

令和 3 年度
老人保健事業推進費等補助金
老人保健健康増進等事業

中山間地域における地域共生社会を見据えた
地域包括ケアシステムの深化に関する調査研究事業
報 告 書

令和 4（2022）年 3 月

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所

NTT DATA

株式会社 NTTデータ 経営研究所

目次

第1章	業務概要.....	2
1.	背景・目的.....	2
2.	仮説.....	2
3.	調査の全体像.....	3
4.	調査スケジュール.....	3
5.	実施体制.....	4
6.	検討会の実施.....	4
第2章	市町村の現状及び課題の把握.....	6
1.	目的.....	6
2.	調査内容.....	6
3.	調査結果.....	7
第3章	好事例の発掘・調査・分析.....	26
1.	仮説.....	26
2.	ヒアリング調査内容.....	26
3.	調査結果.....	28
第4章	フォーラムの実施.....	70
1.	目的.....	70
2.	実施概要.....	70
3.	事後アンケート調査.....	72
第5章	とりまとめ.....	84
1.	地域づくりのポイントの展開可能性の評価.....	84
2.	今後の地域づくりに向けた提言.....	85

第1章 業務概要

1. 背景・目的

日常生活に困難を抱える高齢者を支援するために、市町村は介護予防・日常生活支援総合事業（以下、総合事業という）や、生活支援体制整備事業（以下、体制整備事業という）等の制度を活用し、高齢者の介護予防や生活支援の取組みを進めてきた。しかし、少子高齢化及び人口減少が進む地域において、市町村等が行う公的な支援のみで高齢者の生活を支えることは人的・経済的な資源の制約から難しい。人口減少が進む地域において、高齢者が住み慣れた地域で可能な限り自らの生活を継続できる環境を実現するためには、高齢者自身や地域住民が相互に助け合いながら介護予防や日常生活支援を進めていくことが求められている。しかし、市町村では、地域づくりによる介護予防・生活支援に関する必要性は認識しつつも、地域の課題やニーズ、地域の担い手を見つけることができずに地域での取組みを開始できていない自治体や、体制整備事業で定められた形式的な会議を開催することに終始して具体的な課題解決につながっていない自治体も多くみられる。

以上を踏まえ、本業務では、人材及び地域資源の少ない中山間地域・過疎地域における地域づくりの取組みから、市町村が地域づくりを進めていくための具体的な方法を調査し、市町村の地域づくりを通じた介護予防・生活支援の取組みを推進することを目的として実施した。

なお、本業務における「地域との連携」とは介護予防や生活支援に関わる社会福祉協議会や地域包括支援センター等の主体のみならず、企業やNPO、地域で生活する住民等の多様な主体との連携として定義している。

2. 仮説

自治体が介護予防や生活支援を行う際、地域の課題や地域資源を把握したうえで、既存の制度を活用しながら事業を進める必要がある。地域と連携した取組みが進まない要因として、地域の社会的・物的環境の差異を考慮せずに地域課題一様にとらえ地域のニーズとかけ離れた施策を適用してしまうこと、地域資源の把握において、介護予防や生活支援の文脈でのみ資源を捉えるあまり、地域住民同士の集まりや既存の社会関係を見落としてしまっていること、介護予防や生活支援の制度枠組みありきで事業を設計してしまい、地域の主体の取組みにつながらないこと等が考えられる。

上記の課題仮説を踏まえ、本調査では、各自治体の取組み状況の調査を通じて、地域の課題や地域資源の把握から取組みに至るプロセスやその背景にある課題認識や関係主体の諸関係、想い等を調査し、自治体が地域づくりに取り組むうえで留意すべき点をまとめることとした。

3. 調査の全体像

本業務では、市町村の現状及び課題の把握、好事例の発掘・調査、フォーラムの実施・他市町村への適用可能性の評価を実施し、地域づくりを通じた介護予防を進めていくうえでの方法や留意点等を抽出した。

市町村の現状及び課題の把握では、四国地方の市町村の地域づくりの取組みの状況や地域と自治体が連携して介護予防に取り組むうえで実施している工夫、各市町村が地域づくりの取組を進めるうえで苦労しているポイント等を調査し、自治体の地域づくりを後押しが必要なポイントを把握するとともに、地域との連携において参考にすべき事例の抽出を行った。また、アンケートで抽出された参考にすべき事例に対するヒアリングを通じて、地域との連携に至ったきっかけや思い、地域と行政の関係性を調査し、地域づくりを進めるうえで他自治体の参照すべきポイントを取りまとめた。さらに、フォーラムを開催し、地域づくりを進めるうえでのポイントについて自治体等へ周知を図るとともに、本業務で抽出した地域づくりを進めるうえでのポイントが自治体の現場で適用可能な内容であるか評価を行い、他自治体に展開すべきノウハウの精査を行った。

本業務の調査の全体像を以下に示す。

図表 1-1 調査の全体像

実施項目	目的	実施業務の内容
① 市町村の現状及び課題の把握	地域づくりの取組みの現状、好事例、苦労しているポイントを把握する	アンケート調査（四国地域の全市町村の地域包括ケア担当又は地域づくり担当を想定）
② 好事例の発掘・調査・分析	- ヒアリング調査①：取組の概要や諸主体の関係等事実を把握する - ヒアリング調査②：背後にある理念、課題認識、利用可能な地域資源等を把握する	自治体及び地域づくりの取組を行う団体へのヒアリング調査
③ フォーラムを通じた事例の展開・他市町村への適用可能性の評価	2でまとめた成果を四国地方の市町村に展開する - 取りまとめた結果が、地域づくりを後押しする情報として十分な内容と粒度を備えているかを検証する	- オンラインセミナーを開催（対象は四国地方の市町村） - フォーラム参加者アンケート
④	報告書作成	

4. 調査スケジュール

本業務のスケジュールを以下に示す。

図表 1-2 本業務のスケジュール



5. 実施体制

本業務では、学識経験者と実務者から構成される検討委員会を設置・開催した。検討委員会の委員を以下に示す。

図表 1-3 検討会委員一覧

	氏名	所属・役職名
委員長	田中 きよむ	高知県立大学社会福祉学部 教授
	久保典子	社会福祉法人高松市社会福祉協議会 室長
委員	岩村 正裕	宇和島市高齢者福祉 課長兼地域包括支援センター 所長
	三政貴秀	小坂町総務課 主事
オブザーバー		四国厚生支局 地域包括ケア推進課

6. 検討会の実施

全3回に分け、検討委員会を開催した。開催概要を以下に示す。

図表 1-4 検討会開催概要

	日時・場所	主な検討内容
第1回	2021年8月13日（金）13:00～15:00 オンライン開催	・研究事業の設計 ・アンケート調査設計
第2回	2021年11月5日（金）9:30～11:00 オンライン開催	・事業の進捗報告 ・好事例の調査対象の選定 ・ヒアリング内容の確認
第3回	2022年2月16日（水）13:30～15:30 オンライン開催	・ヒアリング調査結果報告 ・フォーラムの進め方・発表事例 ・とりまとめの方向性

第2章 市町村の現状及び課題の把握

1. 目的

自治体が地域住民や企業等と連携して高齢者の介護予防・生活支援を進める際に苦勞しているポイントや地域づくりを進めるうえでの工夫、地域共生社会に向けた先進事例を抽出するためアンケート調査を行った。

2. 調査内容

(1) 調査方法

アンケート調査では、四国地方の全自治体を対象とし、各自治体が実施している地域の主体と連携した高齢者の介護予防・生活支援の取組みの状況や、取組みの効果や課題等について調査を行った。

調査の実施にあたり、各自治体の高齢福祉関連部署に対してアンケート依頼状及び回答フォーマットを送付した。回答は、送付した回答フォーマットに直接記入する方式の他、WEB 回答フォームを設けた。以下にアンケートの実施概要を示す。

図表 2-1 アンケート調査概要

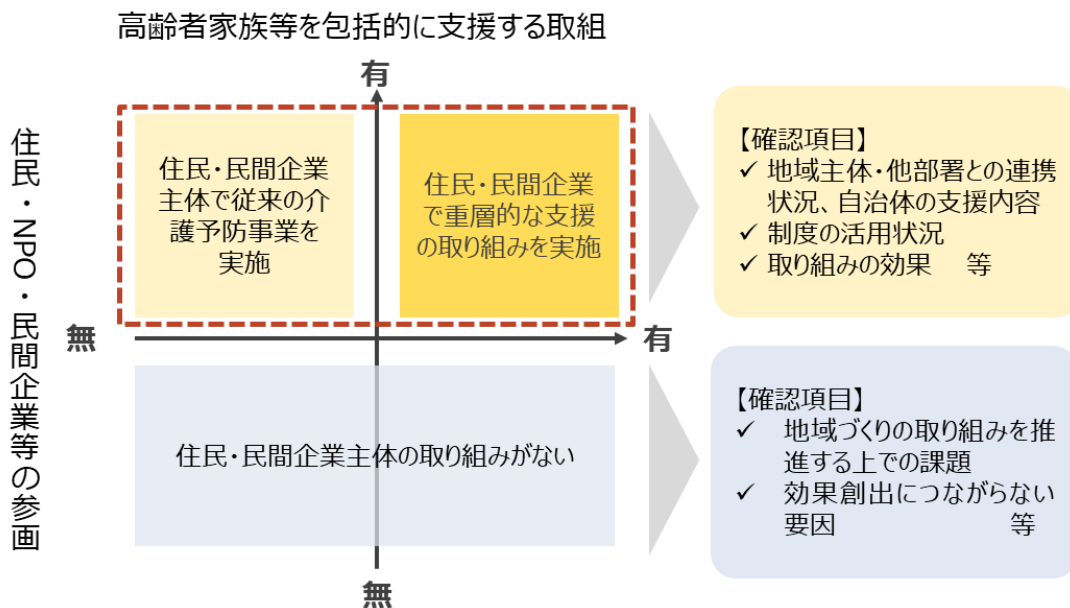
	調査概要
調査対象	四国地方の全市町村（95 自治体）の高齢者福祉関連部署
実施期間	2021 年 9 月 6 日～9 月 24 日
調査内容	・ 高齢者の介護予防・生活支援に関する取組み状況や、連携先、活用している制度取組みに関する課題、実施の効果を把握するためのアンケートを実施。 ・ 各自治体にメールでアンケート依頼状を送付し、WEB 回答フォームまたはフォーマットに回答をメールに添付し回答する方式で実施。

本業務では、自治体の地域と連携した介護予防・生活支援の取組みのポイントや課題を明らかにするために、住民や NPO、民間企業等との連携の状況を調査し、連携している地域の主体の種類や自治体が地域の主体に対して支援している内容、取組みの実施にあたって活用している制度や取組みの効果について確認した。また、地域住民等との連携が進んでいない取組みにおいては地域と連携における課題や効果につながらない要因等について確認することとした。

なお、令和 3 年度から高齢福祉、障害福祉等の制度・分野ごとの垣根を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と資源が世代や分野を超えてつながる「地域共生会」の実現が目指されていることを踏まえ、高齢者福祉分野以外の分野と連携し、高齢者家族等を包括的に支援している取組みの実施状況や連携先等についても確認することとした。

以下にアンケート項目の設計方針とアンケート項目を示す。

図表 2-2 アンケート項目の設計方針



図表 2-3 アンケート項目

アンケート項目	
介護予防・生活支援の取り組み状況	・ 地域の主体と連携した取り組みの実施状況 ・ 連携している地域の主体 ・ 実施にあたり活用している制度 ・ 地域の主体に対する支援や働きかけ ・ 地域課題や地域資源を把握する活動の状況 ・ 解決しようとしている地域の課題
地域共生社会実現に向けた取り組みの状況	・ 他行政分野と連携した取り組みの有無 ・ 他行政分野と連携した取り組みの内容 ・ 他行政分野の連携先
地域づくりの効果/課題	・ 地域の主体と連携した取り組みの効果 ・ 地域の主体と連携するうえでの工夫、成功要因 ・ 取り組みの効果が生まれない原因 ・ 地域づくりを進めるうえでの課題

3. 調査結果

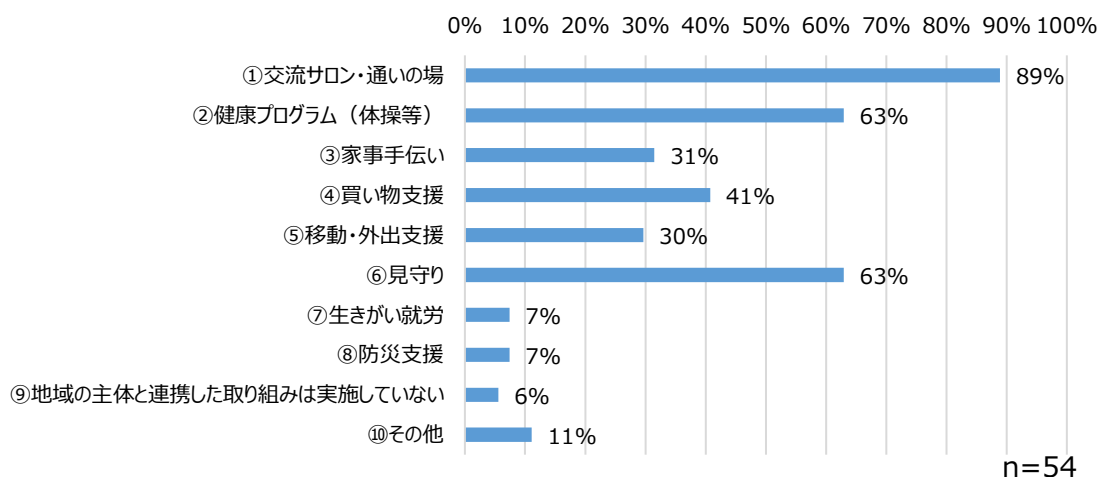
(1) 単純集計結果

1) 地域の主体と連携した取り組みの実施状況

- ・ 自治体の地域と連携した取り組みとして、交流サロン・通いの場が最も多く、次いで健

康プログラム、見守りの取組みが多かった。

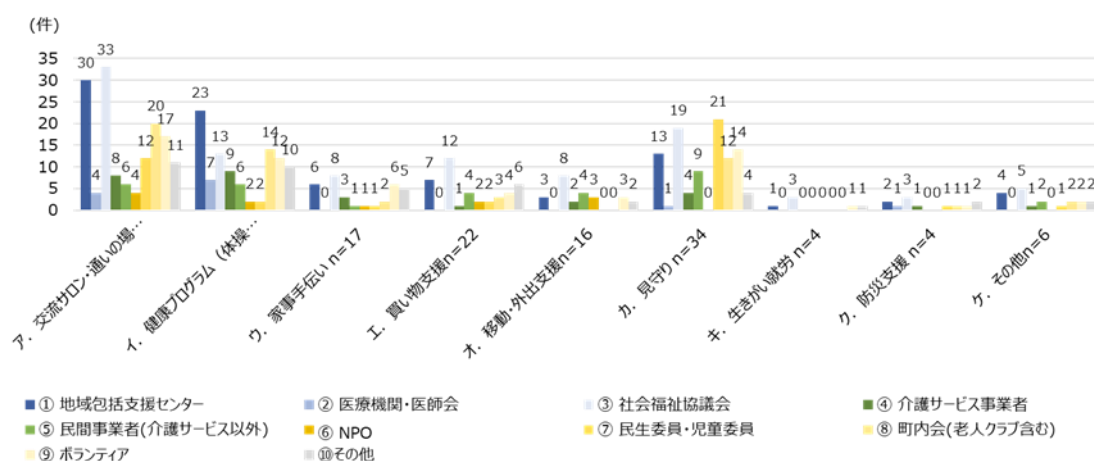
図表 2-4 地域の主体と連携した取組みの内容（複数回答）



2) 連携して取組みを行う地域の主体

- 地域の主体と連携した取組みを実施している自治体の具体的な連携先について質問したところ、交流サロン・通いの場、健康プログラム、見守り等、幅広い取組みで地域包括支援センターや社会福祉協議会との連携がみられた。
- 見守りの領域においては、民生委員・児童委員や町内会、ボランティア等の主体と連携して取り組んでいる自治体も多い。

図表 2-5 連携して取組みを行う地域の主体（複数回答）



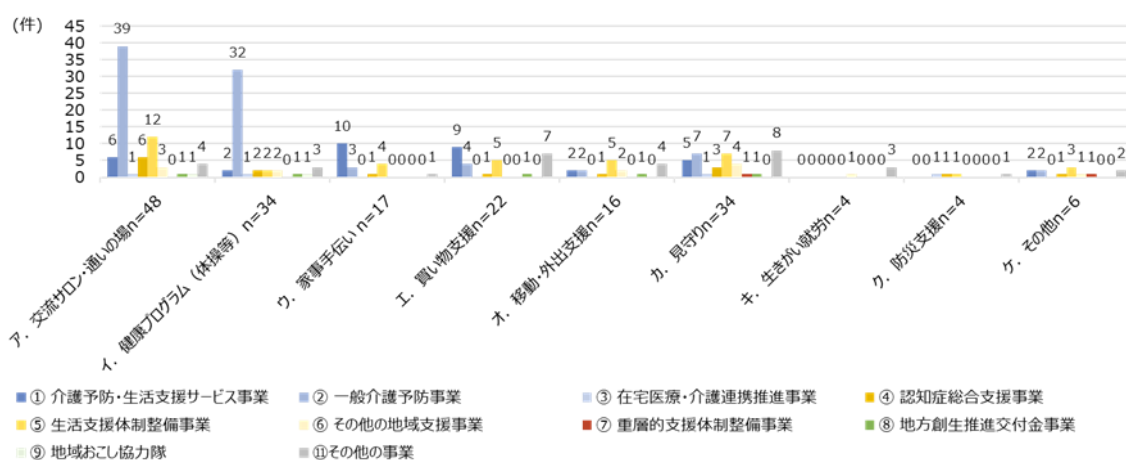
3) 利用している制度

- 地域の主体と連携した取組みを実施している自治体が、地域と連携する取組みの中

で利用している制度について質問したところ、交流サロン・通いの場、健康プログラムに関しては一般介護予防事業の制度を活用しているケースが最も多かった。

- ・ 家事手伝い、買い物支援、移動支援等の生活支援、見守りには介護予防・生活支援サービス事業、介護予防・生活支援サービス事業や生活支援体制整備事業が活用されている。
- ・ また少数ではあるが、買い物支援の取組みなどで地方創生推進交付金事業の事業を活用した事例もみられる。

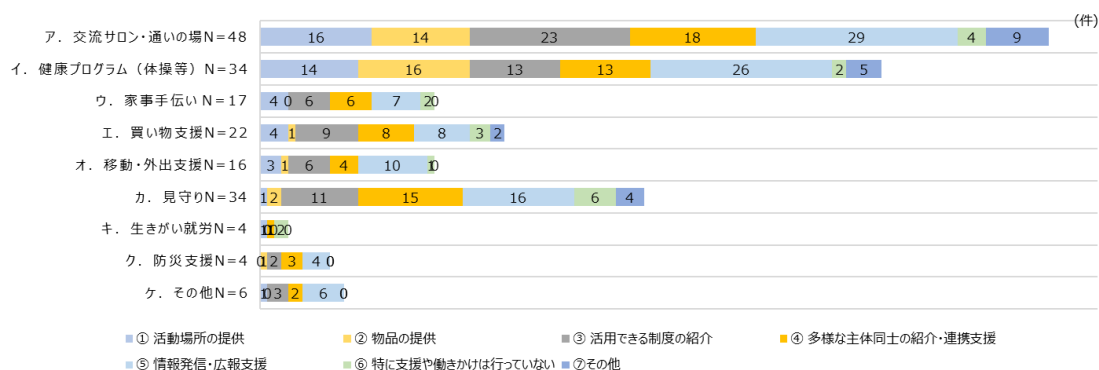
図表 2-6 利用している制度（複数回答）



4）地域の主体に対する支援や働きかけの実施状況

- ・ 地域の主体と連携した取組みを実施している自治体が地域の主体に対して行っている支援や働きかけの状況について質問したところ、いずれの取組みに対しても情報発信・広報支援、活用できる制度の紹介、多様な主体同士の紹介を行っている自治体が多かった。

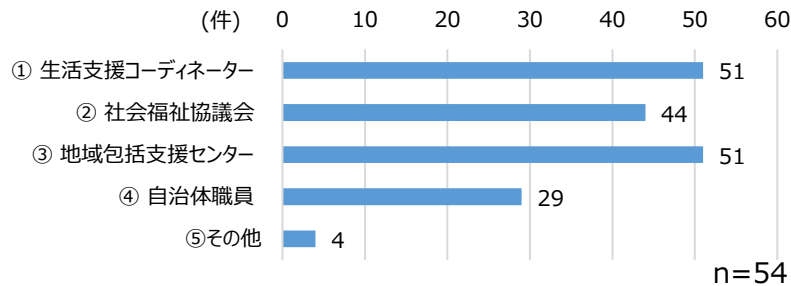
図表 2-7 地域の主体に対する支援や働きかけの実施状況（複数回答）



5) 地域課題や地域資源を把握のための活動をする主体

- ・ 地域課題や地域資源の把握のための活動を実施している団体・主体については、生活支援コーディネーター及び包括支援コーディネーターを選択した自治体が最も多く、次いで社会福祉協議会が多い結果となった。

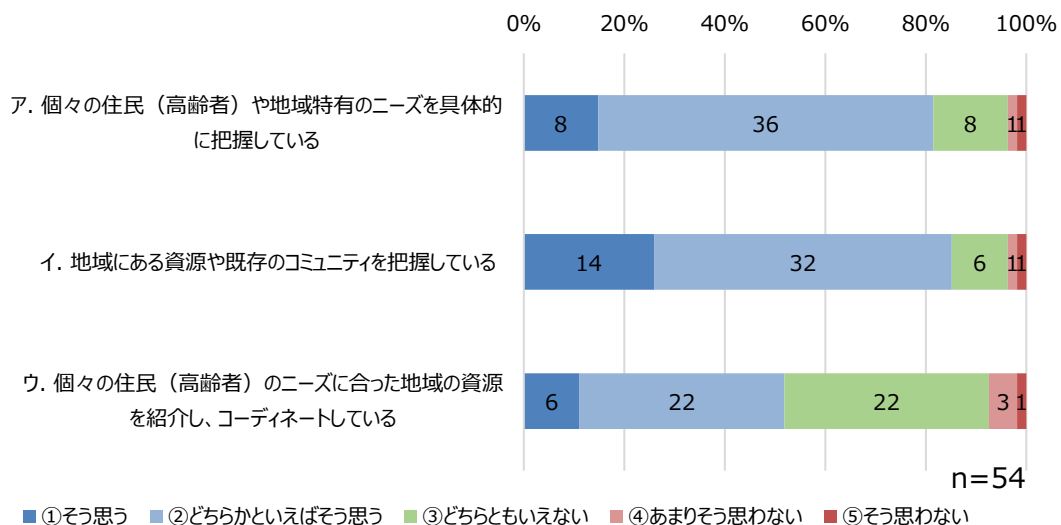
図表 2-8 地域課題や地域資源を把握のための活動をする主体（複数回答）



6) 地域課題や地域資源を把握する活動の状況

- ・ 地域課題や地域資源を把握する主体の活動状況については、「個々の住民（高齢者）や地域特有のニーズを具体的に把握していると思うか」及び「地域にある資源や既存のコミュニティを把握していると思うか」という設問に対し 80%以上の自治体が「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答している。
- ・ 「個々の住民（高齢者）のニーズに合った地域の資源を紹介し、コーディネートしていると思うか」という質問に対して「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した自治体は 50%程度にとどまっている。

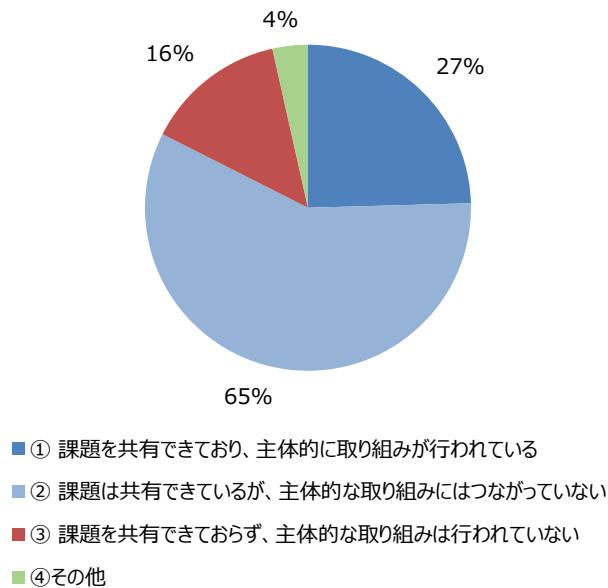
図表 2-9 地域課題や地域資源を把握する活動の状況（択一回答）



7) 地域の主体と行政間における課題の共有状況

- 地域の主体との間で、解決したい課題が共有され、地域の主体が主体的に取り組むことができるか質問したところ、「課題は共有できているが、主体的な取り組みにはつながっていない」と回答した自治体が65%であった。

図表 2-10 地域の主体と行政間における課題の共有状況（択一回答）



n=51

8) 地域の主体と連携するうえでの工夫

- 地域の主体と連携した取り組みを実施している自治体が、地域の主体と連携するために意識しているポイントや工夫しているポイントについて質問した結果を以下に記す。

図表 2-11 地域の主体と連携するうえでの工夫（自由記載）

#	自由記載の内容
1	体操は地区でリーダーを決めてもらい、情報共有と研修を行っている。また、養成教室開催後、長期間経つと縮小化、消滅につながりやすいため、モチベーションの低下予防目的で専門職（保健師）がフォローに入っている。
2	目的の共有。
3	市の現状や課題を住民へも発信する機会をもつ。共に活動できる内容は協働して取り組みを行う。
4	一般介護予防事業の対象について、厳密な枠組みを設けず、その都度、相談してもらい、柔軟に対応している。
5	自由に意見が述べられる環境づくり支援を受け入れる側の意識改革。

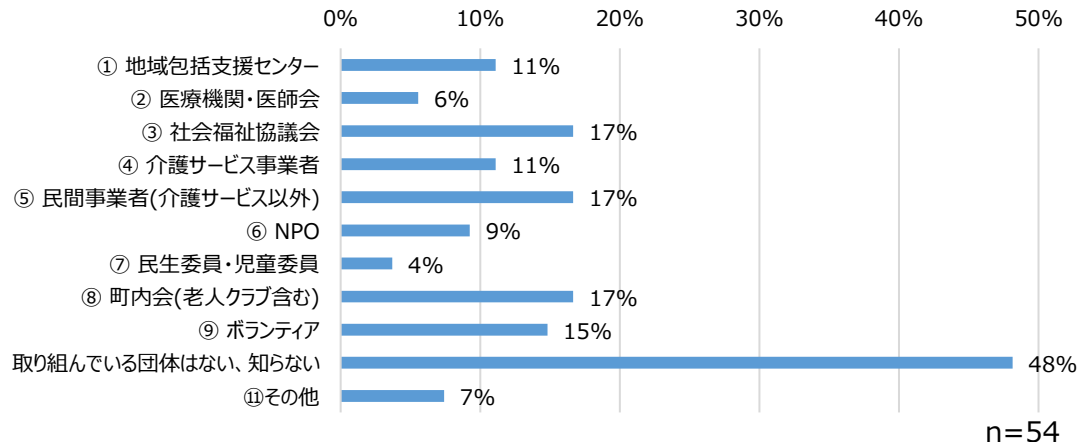
#	自由記載の内容
6	活動の自主性を大事にしている。一部の方に負担がかからない体制構築支援。
7	民生児童委員や生活支援コーディネーターや関係機関と顔の見える関係をつくっている。
8	日頃からのコミュニケーション。
9	生活支援体制整備事業の会や民生委員、介護予防サポーターなどで問題提起し、一緒に検討する場を設け、我が事として考えてもらっている。
10	地域介護予防活動支援事業等を通して、地域住民が自ら行う活動の支援を行う。 取組みの情報共有や地域を超えた住民同士のつながりを確保するため、地域で介護予防に取り組むリーダーを対象に交流の場を設定する。
11	関係者間での情報共有を図り連携を密にすること。
12	情報発信（・住人には広報誌　・関係者には連絡会や文章　・民生委員の会に参加して現場の声を聴く　・問い合わせ先を周知し意見を吸い上げていく工夫）。
13	特になし。
14	主となって頂ける人員の確保に取り組んでいる。
15	コミュニティの自治がしっかりしているため、コミュニティと連携し何か事業等を行う際には協力を依頼してからお願いしている。
16	情報発信 担当者レベルでの会議の開催。
17	小規模な自治体のため人口は少ないが、地域の主体と連携がとりやすいという利点があると考えている。
18	サロンコーディネーター（社協職員）とサロン参加者との顔の見える関係づくり。
19	感染症対策を行いながら、自主的な活動が継続できるよう必要な支援を行う。
20	地域の活動者の意見を聴く機会を持っている。
21	コロナ禍で休止しているが、サロン世話人研修会を年２回実施し、横のつながりや情報交換が行えるよう支援している。休会、退会したサロンに対して、世話人の負担軽減を図り無理なく活動できる方法を提案し再開支援をしている。
22	主体が主体的に取り組むために、過度な支援は行わず、主体の自主性を尊重しながら支援を行うこと。
23	押しつけにならないよう、こちらのできることの情報提供から始めるようにしている。
24	サロン連絡協議会や地区福祉活動推進懇談会などで住民から生まれた活動を継続実施できるよう社会福祉協議会と連携して支援する。
25	月１回定期的に第２層協議体を開催し、地域住民や社会福祉協議対間で情報や課題の共有を図っている。
26	日ごろは地域の主体が主体的に取り組めるよう自由に活動していただき、適宜介護予防のポイントを伝えたり、活動で困っていることの聞き取りや助言をしている。

#	自由記載の内容
27	老人クラブや社協など関係機関との連携を大事にしている。
28	顔が見える関係づくりのため、月 1 回定例会の開催。 地域や社会資源の情報共有のために、定期的な集まりに加え、メールや電話での連絡網を整備しており、常に連絡しやすい体制構築をしている。 日々の生活の中で、地域の困りごと等気づきシートを記入している。
29	年 1 回「いきいき百歳体操」の指導に市の専門職（保健師、看護師）が全地区に入り、その内いくつかの地区にはリハ職が同伴し、活動が続けるモチベーションが保たれるように工夫している。
30	連携をスムーズに実施するために定期的に協議を実施。
31	生活支援コーディネーターだけではなく、事業担当者も出来る限り地域に出て住民とコミュニケーションを図り、地域の実情を把握できるように努めている。
32	主体は行政や生活支援コーディネーターではなく住民であることを伝え、活動の内容や目的を参加者に考えてもらうようにしている。 地域包括支援センターの出前講座などサロン等で活用できるものの周知をしている。 活動の中での悩み（サロン等の継続、コロナ禍での活動、ボランティア不足等）等をお世話役から聞いている。
33	令和 3 年度から、市の単独事業で助け合い活動による支援金を給付するようにしたが、申し込みはあまりない。
34	通いの場に参加している高齢者から市民体操指導士（ボランティアでご当地体操の指導や周知啓発を行う）を養成し、高齢者が高齢者を支える仕組みを創出している。また、市民体操指導士には活動状況に応じてポイントを付与している。必要に応じ協議を行い課題を共有している（見守り）。
35	社協や町、包括、老人会、民生委員、ボランティア団体の代表者が集まる会を月に 2 回実施。地域課題解決に向けての協議を行っている。
36	地域のお世話係、代表者、サポーター等を集めた定例会を年に数回開催している。各地区の活動、取組の見える化・見せる化を図り、情報提供や共有によって、刺激を受け、それを地域に持ち帰って新たな活動につながればと期待している。
37	協議体を定期的に開催し、情報共有及び地域課題について協議している。新規に何か取組むことは各地域の主体に負担がかかるので少し調整をすれば取組めそうなことを提案している。

9) 市町村で独自の取組みを行っている地域主体

- ・ 介護予防・生活支援等のサービスを独自に行っている地域の主体は無い、または知らないと回答した自治体が 48%であった。社会福祉協議会、民間事業者、町内会が独自の取組みを行っていると回答した自治体はそれぞれ 17%であった。

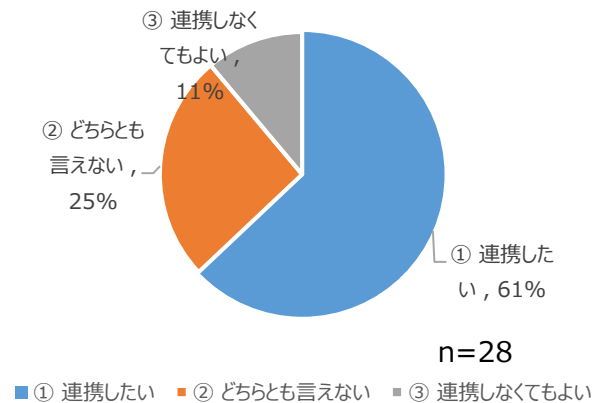
図表 2-12 市町村で独自の取組みを行っている地域主体（複数回答）



10) 独自の取組みを行う地域主体との今後の連携

- ・ 介護予防・生活支援等のサービスを独自に行っている地域の主体と今後連携をしたと思うか自治体に質問したところ、61%の自治体が連携したいと回答している。

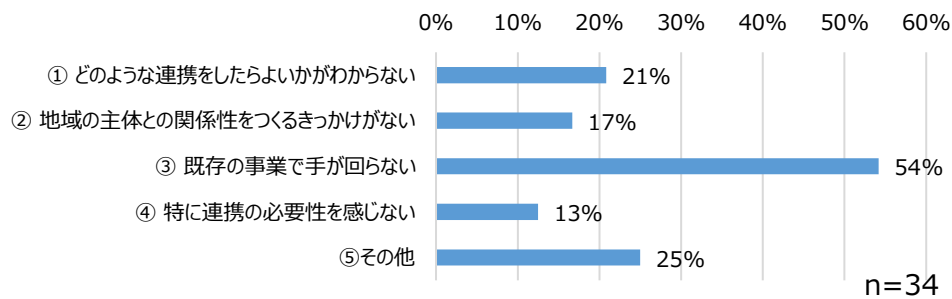
図表 2-13 独自の取組みを行う地域主体との今後の連携（択一回答）



11) 独自の取組みを行う地域主体と連携していない理由

- ・ 介護予防・生活支援等のサービスを独自に行う地域の主体と今後「連携したい」または「どちらともいえない」と回答した自治体に対し、現在連携を行っていない理由を質問したところ、既存の事業で手が回らないことを理由に挙げる自治体が最も多かった。

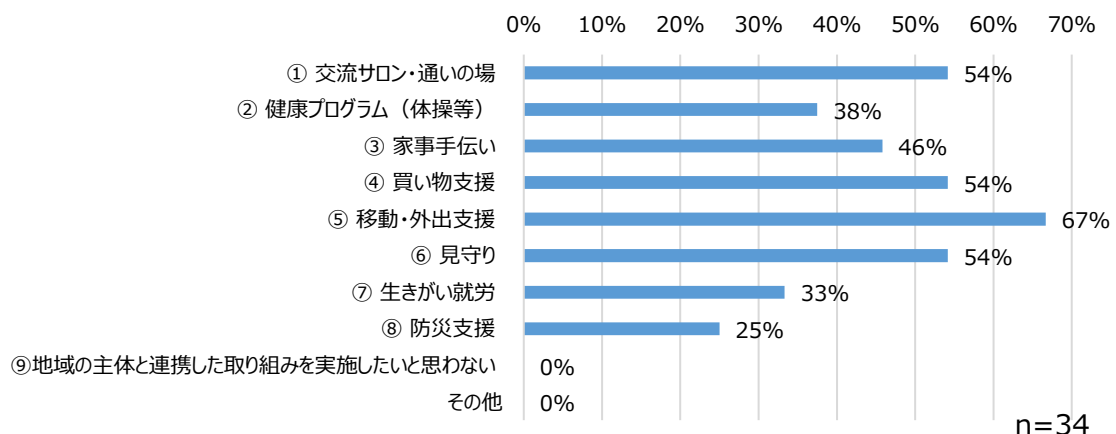
図表 2-14 独自の取組みを行う地域主体と連携していない理由（複数回答）



１２）独自の取組みを行う地域主体と連携したい取組みの内容

- ・ 介護予防・生活支援等のサービスを独自に行う地域の主体と今後「連携したい」または「どちらともいえない」と回答した自治体に対し、今後どのような取組みで連携したいか質問したところ、「移動・外出支援」の取組みを選択した自治体が最も多く、次いで「交流サロン・通いの場」、「買い物支援」、「見守り」が多い結果となった。

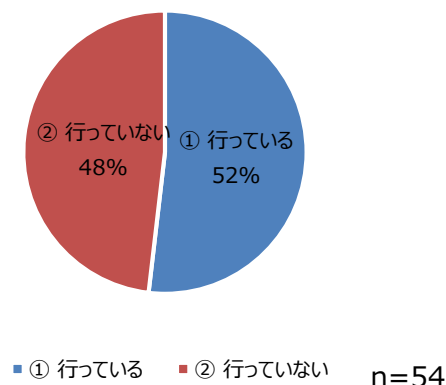
図表 ２-１５ 独自の取組みを行う地域主体と連携したい取組みの内容（複数回答）



１３）複数の行政分野を横断する取組みの実施状況

- ・ 複数の行政分野を横断して介護予防・生活支援につなげる取組みを行っているかという質問に対して 52%の自治体が、複数行政分野を横断した取組みを実施していると回答した。

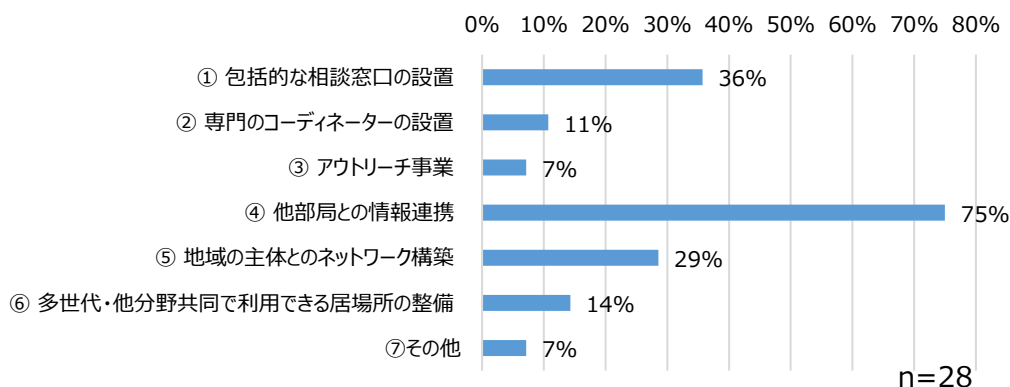
図表 ２-１６ 複数の行政分野を横断する取組みの実施状況（択一回答）



1 4) 複数の行政分野を横断して実施している取組み

- ・ 複数の行政分野を横断し介護予防・生活支援を行う取組みを実施している自治体の具体的な内容を質問したところ、「他部局との情報連携」という回答が 75%と最も多い結果となった。
- ・ 具体的な連携に進んでいる自治体では、包括的な相談窓口の設置、地域の主体とのネットワーク構築、専門のコーディネーターの配置、アウトリーチ事業等を行っている。

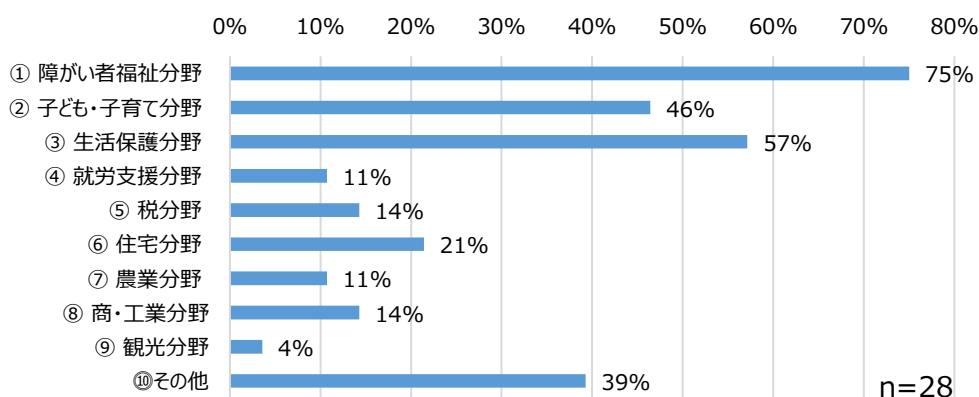
図表 2-1 7 複数の行政分野を横断して実施している取組み（複数回答）



1 5) 横断的に実施している他の行政分野

- ・ 複数の行政分野を横断し介護予防・生活支援を行う取組みを実施している自治体に対し、連携している他行政分野について質問したところ、障がい者福祉、生活保護、子ども・子育て分野との連携が多かった。また税分野や住宅分野、農業との連携等も一部にみられた。

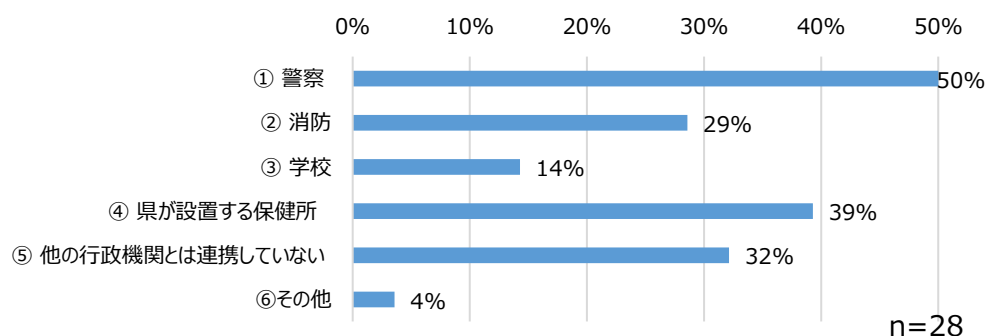
図表 2-1 8 連携している分野（複数回答）



１６）連携している他の行政機関（外部、及び首長部局以外の組織）

- ・ 複数の行政分野を横断し介護予防・生活支援を行う取組みを実施している自治体に対し、介護予防・生活支援と連携している他の行政機関について質問したところ、警察が最も多く、次いで保健所、消防の順に多かった。

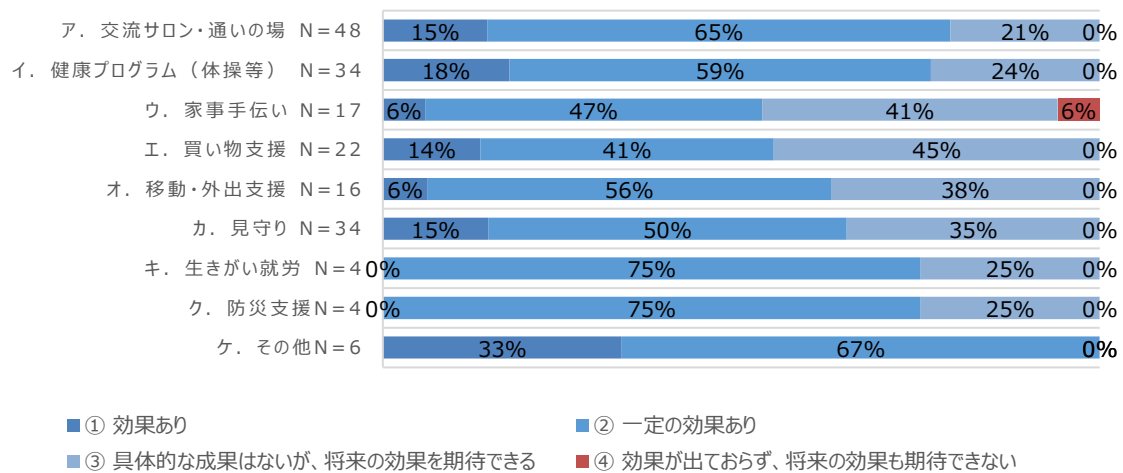
図表 ２-１９ 連携している他の行政機関（複数回答）



１７）地域課題解決に対する効果に対する認識

- ・ 地域の主体との連携により、地域課題の解決等に効果があったか質問したところ、「家事手伝い」、「買い物支援」の取組みについて「効果あり」または「一定の効果あり」と回答した自治体は 50%程度にとどまっており、その他の取組みと比較して低い結果となった。

図表 ２-２０ 地域課題解決に対する効果に対する認識（択一回答）



18) 取組みの成功要因

- 地域の主体との連携により、地域課題の解決等に「効果あり」、「一定の効果あり」または「具体的な成果はないが、将来の効果を期待できる」と回答した自治体に対し、どのようなことが成功の要因となっているか質問した結果を以下に記す。

図表 2-2 1 取組みの成功要因（自由記載）

#	自由記載の内容
1	住民同士のつながり。 参加の声掛け、出てこない人には様子を見に行く、調子が悪ければおかずを届ける等、地域の本来のつながりがより強固になると感じる。ただ、高齢化で地域のつながりを維持できなくなっているため、今後は仕組みづくりによりつながりを作ることが必要と感じている。
2	担い手の育成。
3	地域の取組みを知り活動者の声を聞くこと。補助金を出すための要綱で住民主体の活動に制限をかけないこと
4	多様な組織間の連携により多様な支援を得られること。
5	社会参加、身体活動の場となっており、地域の顔なじみの方と交流できることが身体機能面のみならず認知機能面への良い刺激となっている。
6	活動の拡大につながる。
7	定期的に行われている体操教室などの教室に通うことが目標や目的となり、生活の中でメリハリになっていると思われる。
8	生活に密着したニーズに対応した取組みの提供ができている。
9	交流サロン・通いの場により、フレイルの進行を防ぎ、住み慣れた地域で健やかに生活することができる。

#	自由記載の内容
	見守り活動により、高齢者の生活状況や異変に気づくことができる。
10	通いの場で介護予防の体操など継続実施につながっている。
11	自治会レベルの小地域を対象に、継続的かつきめ細かい支援（社協職員派遣等による）を実施していること。理学療法士、栄養士、脳トレ講師、市の長寿介護課、社協で年間4回の介護予防事業連携会を実施し、効果指標の検討や実施内容の検討を繰り返していること。
12	定期的に顔なじみの者が関わり信頼関係を築いている。
13	ゴミ出し支援のマッチング作業の中で、「明日は我が身」と真剣に考えてくれる自治会長や地域の若い人たちがいることに気づかされた。
14	認知症を有する住民に対しても、地域で見守り、地域や関係機関と一緒に支援することで、認知症があっても地域活動に参加しながら地域で暮らすことができる。地域課題が把握しやすく、必要に応じた対応を行うことで地域活動の継続を支援することができる。
15	地域のニーズに沿った施策が実施できること。
16	今年度から開始した事業であり、はっきりした効果があがっているわけではないが、住民主体の通いの場的な活動ができ、高齢者の引きこもり防止や、生きがいを持って活動できる場の提供としての効果が期待できる。
17	要因は不明。
18	広報等で周知することにより、参加人数の増加に努めている。
19	歩いて通える場で百歳体操を行うことで、これまで他の体操教室に参加していなかった高齢者も参加してくれるようになった（家の近くで知り合いと一緒に参加することができる）。
20	住民力。将来自分が困った際に地域にそういう仕組みがあれば助かるので、出来るうちに担い手となる。
21	会議やアンケートで住民ニーズを把握し、課題を整理し事業につなげること。
22	認定率の低下。気になる高齢者の早期対応。自助解決の増加。
23	介護予防に効果的なプログラム（体操、脳トレ）の実施。
24	地域主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを深めること。
25	専門職種の継続的な関与。
26	介護予防活動の普繋及・啓発。
27	地域の実施している主体が活動的・協力的である点。
28	継続してサロンや通いの場と関わりを持ち、悩みや困りごとを聴ける体制にしていること。 買い物や移動など生活するうえで必要な支援に対し、行政から財政的支援があること。

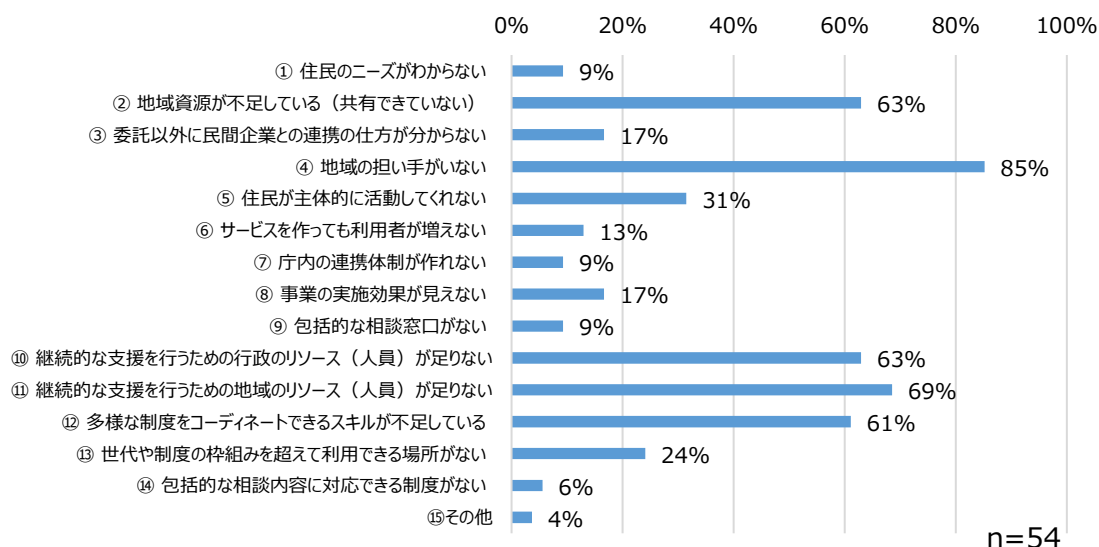
#	自由記載の内容
29	交流サロン・通いの場：社会福祉協議会が活動支援を行い、町から補助金を助成することで活動の継続につながっている。 健康プログラム（体操等）：出前講座を活動団体の要望に合わせて既定の回数内で実施。 見守り：民生委員との地域での有機的な連携
30	出会いは理解の第一歩。すぐ成果が表れなくても、関わる中で相互理解が深まると思う。
31	通いの場で体力測定・百歳体操、介護予防教室の実施を通して、フレイル予防につながり、新規申請者の減少を期待している。
32	数値的データに基づく評価を行ったり、アンケート調査を行うことで効果の判断につながる。
33	中山間地域の小さな自治体であることから、住民の情報はほぼ把握できていること。 通いの場において、NPOに協力頂き専門的なアドバイスも得られる環境にあること
34	認知症などの早期発見、閉じこもり予防など。
35	地域での昔からのつながりや交流があったこと、地域を守っていききたいという住民の思い。
36	社協と連携してボランティアの周知を図っていく。
37	住民が目標達成のためにやる気と行動力、連携してやっていきたいという意欲 これまで関わっていなかった住民を少しずつ巻き込み、地域の主体となる人物を増やしていく住民力。
38	熱心なボランティア（リーダー）が存在すること。
39	1人ではなかなか続けることが難しいことも、みんなで集まってするということが成功の要因となっているのではと思う。
40	通いの場や体操の場に参加することで、筋力の維持や人とのつながりを感じられ、生きがいにつながっていると思われる。
41	サロン利用者に対して、利用者が必要とする情報を提供することが、健康意識の向上につながっていると想定される。
42	年度毎に活動の目標設定をしてもらい、活動の意味や目的について意識してもらう。 お世話役と定期的に会ったり、活動に年に数回参加し実際の活動の様子を把握する。
43	自分たちのまちを少しでもよくしたい、助け合いをおこないたい、という熱い情熱をお持ちの地域のリーダーの存在が大きい。
44	健康に無関心な人も含めて介護予防を展開していくために、健康無関心層を取り込む工夫を行った。口コミを誘発しやすい周知啓発を意識的に取り入れた。このことによって、これまで介護予防に興味のなかった健康無関心層の人達も通いの場に来るようになった。

#	自由記載の内容
	り、多様な人との交流が生まれたと考える。 地域における民生委員の協力、見守り推進員の活動（見守り）。
45	各団体と、月2回の連携をとる機会があるため。
46	体操教室のプログラムについては、エビデンスもあり、継続することによって筋力アップの効果も出ている。また、体力測定についても定期的に行い、結果を比べることで励みになっている。健康寿命を延ばす目標に向けて、住民主体で頑張っている。
47	通いの場や買い物支援、見守りなどのニーズに対して利用している方の声として生きがいや楽しい、助かるといった意見が聞かれるため。
48	取組みの確認や声掛けにて活動を見守っていることが意欲につながっているのではないかと思う。

19) 地域づくりを進めるうえでの課題

- ・ 地域づくりを進めるにあたり課題だと感じている点について、85%の自治体が地域の担い手がいなことが課題と回答している。次いで、継続的な支援を行うための地域のリソース、行政のリソースが足りないと回答する自治体が多かった。また、多様な制度をどのように活用すればよいかというスキルが不足していることも課題として挙げられた。

図表 2-22 地域づくりを進めるうえでの課題（複数回答）

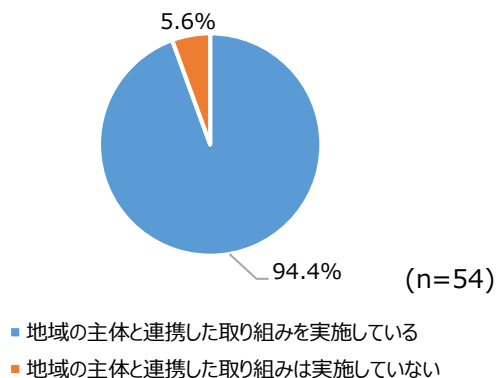


(2) アンケート調査のまとめ

地域の主体と連携した介護予防・生活支援の取組みに関しては、アンケートに回答した自治体の 94.4%が実施していると回答しており、ほとんどの自治体では地域の主体

と連携した取り組みが介護予防の取り組みを地域の主体と連携して行っている。

図表 2-2 3 地域の主体と連携した取り組みの状況



地域と連携して実施している取り組み内容としては、交流サロン・通いの場や健康プログラム、見守りが多く、買い物支援や移動支援等の高齢者の生活支援領域でも地域の主体との連携が広がっている。また、数は少ないものの、就労や防災、農業といった分野での取り組みもみられた。(図表 2-4 地域の主体と連携した取り組みの内容(複数回答))

それぞれの取り組みを実施するにあたり、地域包括支援センターや社会福祉協議会の他にも介護サービス以外に携わる民間企業や民生・児童委員、ボランティア等の多様な主体との連携が各自治体で行われている。特に、介護サービス以外の民間企業との連携は、交流サロン・通いの場、見守り、移動支援、買い物支援等で見られる。また、NPOや民生委員・児童委員、町内会等の住民組織が中心となって通いの場や健康プログラムを実施しているケースも見られる。見守り、買い物支援や家事支援等の生活支援をNPOや民生委員・児童委員、町内会等が実施しているとの回答もみられた。(図表 2-5 連携して取り組みを行う地域の主体(複数回答))

自治体が地域の主体へ実施している支援としては、交流サロン・通いの場や健康プログラムの取り組みでは、活動場所や物品の提供から、制度の紹介、情報発信等の多様な支援が行われているが、その他の取り組みに関しては、活用できる制度の紹介や、多様な主体同士の紹介・情報発信などの支援が中心となっている。(図表 2-7 地域の主体に対する支援や働きかけの実施状況(複数回答))

高齢福祉領域以外の行政分野と連携した取り組みに関しては、アンケートに回答した自治体の約半数が実施している。主な連携分野としては障がい福祉、生活保護、子ども・子育ての分野との連携が多い。障がい福祉や生活保護等の分野は、自治体内部で福祉領域として高齢福祉の所管部局と同じ部局に位置付けられることも多いため、他の領域よりも自治体内部での連携が進みやすいものと推察される。また、少数ではあるが、就労や農業、商・工業分野と連携しているとの回答もみられた。(図表 2-1 6 複数の

行政分野を横断する取組みの実施状況、図表 2-18 連携している分野（複数回答）

高齢福祉分野以外の分野と連携した取組みの内容に関しては、情報連携に留まっている自治体が多い中で、分野にとらわれない包括的な相談窓口の設置を行っているケースや専門コーディネーターの設置、多世代共同で利用できる場所の整備を行う等の取組みが見られている。（図表 2-17 複数の行政分野を横断して実施している取組み（複数回答））

（３）地域の主体や高齢福祉分野以外の行政分野との連携に関する事例や地域の主体と連携に関する工夫

地域づくりの参考になる事例の抽出するため、各自治体の取り組みのうち、介護サービス以外の民間企業、NPO、地域住民等と連携したと回答した自治体の取組みや、高齢福祉分野以外の行政分野と連携して情報連携以外の踏み込んだ取組みを実施している取組みについて抽出し、各自治体の地域づくりの取り組み状況を整理した。なお、有識者に対して、自治体を対象としたアンケート調査では抽出することが難しいと考えられるが、地域づくりを考えるうえで参照すべき事例について確認し、久万高原町及び愛南町の事例を追加した。

抽出の結果及び各自治体の取り組み状況を以下に示す。

図表 2-24 地域の主体や高齢福祉分野以外の行政分野との連携に関する取組み

区分	自治体名	取組み実施状況
民間企業、住民等と連携した取組み	八幡浜市	離島の島民同士で高齢者の生活支援のため、本島へ買い物代行するお助け隊を組織。
	綾川町	大手スーパーと連携して中山間地域で移動販売の取り組みを実施。
	美馬市	大手製薬会社や地域のスポーツチームと連携して健康プログラムを住民に向けて提供。 地方創生交付金を活用し、成果報酬型の制度を作り事業を実施。
	久万高原町	病院の看護師が、地域の商店街を拠点として住民の健康相談等の取組みを実施。
高齢福祉以外の行政分野と連携した取組み	愛南町	精神障害のある患者や持病のある高齢者等が、観葉植物のレンタル、温泉・キャンプ場運営など地域の仕事に従事。
	越知町	観光施設の商品が少ないことから、高齢者が家庭菜園で生産した野菜を産直で販売。野菜の栽培・販売を行うことが高齢者の介護予防につながる。
	室戸市	買い物支援に関しては、お届け屋さん事業を商工会へ委託

		して実施。廃れてきた地域の商店街を活性化する観点から開始。
--	--	-------------------------------

また、アンケートでは、地域の主体と連携した取組みを進めるうえで工夫していることや取組みの効果創出に寄与するノウハウについて記載している自治体もみられた。その中では、地域の主体ができることを一緒に取り組みながら一体感を積み上げることや、地域の主体の取組みに合わせて柔軟に制度を作ること、住民を取り組みに巻き込むにあたり住民同士のコミュニティを活用すること、自治体職員が地域で活動する主体や住民とコミュニケーションを図りながら地域のニーズの把握や役割分担を行うことが重要である等の意見が見られる。こうした地域の主体との連携ノウハウを有する自治体の取組みを深掘りで調査することで、各自治体の地域づくりの参考となるノウハウを抽出することができると考えられる。

以下に、アンケートから抽出された地域の主体と連携した取組みを進めるうえで工夫していることや、取組みの効果創出に寄与した要因に関する主な内容を記載する。

図表 2-25 地域の主体と連携した取組みを進めるうえで工夫していること
・取組みの効果創出に寄与した要因

区分	自治体名	連携のノウハウ
できることの積み重ね	東温市	地域の主体自らが、主体的にできそうなことから取組み、一緒に成功体験を積み重ねていく中で、一体感が生まれ、連携体制の構築につながった。
地域の主体の声を受けて制度の柔軟な適用	今治市	地域の取組を知り、活動者の声を聞くこと。補助金を出すための要綱で、住民主体の活動に制限をかけないこと。
コミュニティを通じた住民の巻き込み	新居浜市	健康無関心層を取り込むために、口コミを誘発しやすい周知啓発を意識的に取り入れた。このことによって、これまで介護予防に興味のなかった健康無関心層の人達も通いの場に来るようになり、多様な人との交流が生まれた。
	綾川町	住民からの声掛けをバックアップする形でかわることで、地域全体に広がることもあるので、住民の力を信じ助けてもらいながら活動している。
職員が地域の主体や住民の声・実態を把握し役割分担を実施	伊方町	地域の課題を地域住民と考えることで、行政が担える部分、地域住民で取り組める部分などの役割明確化。
	津野町	事業担当者も出来る限り地域に出て住民とコミュニケーションを図り、地域の実情を把握できるように努めている。
専門家の参画	宿毛市	体操の指導に市の専門職（保健師、看護師等）が入り、活動

		を続けるモチベーションが保たれるように工夫している。
	大月町	長期間経つと縮小化、消滅につながりやすいため、モチベーションの低下予防目的で専門職（保健師）がフォローに入っている。
住民の担い手育成	新居浜市	通いの場に参加している高齢者から市民体操指導士を養成し、高齢者が高齢者を支える仕組みを創出している。また、市民体操指導士には活動状況に応じてポイントを付与している。

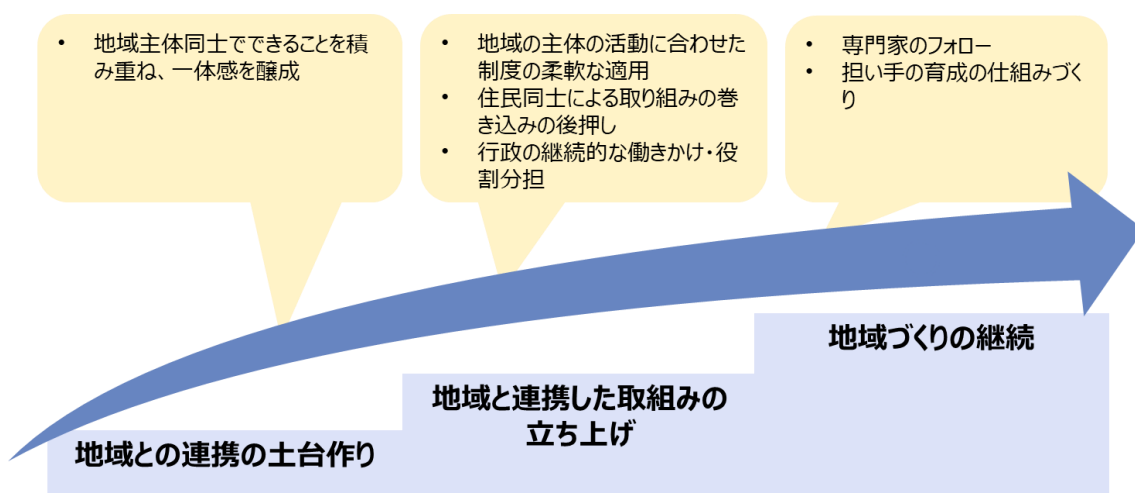
第3章 好事例の発掘・調査・分析

1. 仮説

前章のアンケートでは、「各自治体が地域住民や民間企業等の多様な主体と連携している」こと、また「各自治体が地域の主体との連携の土台を作り、地域づくりの立ち上げ、継続させていくそれぞれフェーズで地域の主体と連携するうえでの様々な工夫を行っている」ことが明らかになった。以下では、各地域の工夫から地域の主体との連携を進めるうえでのポイントに関する仮説を整理した。

実施している工夫としては、まず「地域の主体との連携の土台を作るためにできることから協働をはじめ、地域の主体との一体感を生み出すことを意識している」との回答がみられた。次に、地域と連携した取組みを立ち上げていくにあたり、「地域の主体の取組みに応じた柔軟な制度の活用や地域の主体への継続的な働きかけを行い、行政との役割分担の明確化を行うが重要」との指摘が見られる。そのうえで、「専門家の参画・フォローにより地域の主体のモチベーションを高める、次世代の地域の担い手を行う仕組みづくりを通じて、取組みを継続させることができる」と考えられる。

図表 3-1 地域の主体との連携を進めるうえで重要と考えられる点（仮説）



2. ヒアリング調査内容

前節で記載した仮説から、より詳細に地域の主体との連携を進めるプロセスや連携を進めるうえでのポイントを把握するためにヒアリング調査を実施した。ヒアリング対象自治体は、各自治体のアンケートの回答から、地域の主体と連携するうえでの工夫についてノウハウを持つ自治体及び介護予防以外の行政分野・民間企業等の介護予防に関わる団体以外と連携した取組みを実施している自治体を抽出した。

以下に、ヒアリング概要とヒアリング対象自治体を示す。

図表 3-2 ヒアリング調査概要

	調査概要
調査対象	アンケート回答より、以下①、②のいずれかを満たす自治体 ①地域の主体と連携するうえでの工夫についてノウハウを持つ自治体 ②介護予防以外の行政分野・民間企業等の介護予防に関わる団体意外と連携した取組みを実施している自治体
実施期間	2021年12月～2022年1月
調査内容	- 地域の主体との連携を進めるプロセスや連携を進める上でのポイントを把握するために地域と連携した取組みについて、具体的な取組み内容、連携に至った経緯や解決したい課題、連携継続のポイント等をヒアリングする。 - 自治体の担当部署の他、可能な限り、連携している地域の主体も同席でヒアリングを実施する。

図表 3-3 ヒアリング対象自治体

ヒアリング対象自治体	取組み概要	区分	
		介護予防関連以外の団体・自治体部署と連携	連携を進める上での工夫・ノウハウを持つ
(1) 美馬市	・ 地元のサッカーチームと連携した、住民向け健康プログラムの実施	●	
(2) 綾川町	・ 山間部を対象に、イオンと連携した移動スーパーを展開	●	
(3) 宇多津町	・ 通いの場で運動プログラム（まんでがん体操）を展開		●
(4) 久万高原町	・ 町立病院の看護師がコミュニティナースとして地域と病院、行政をつないでいる	●	
(5) 愛南町	・ 多様な住民（精神障がい、高齢者、持病を含む）が協働で働く場・生業づくり	●	
(6) 八幡浜市	・ 島の住民主体で高齢者の生活支援を行う有償ボランティアを組織	●	●
(7) 東温市	・ 保健師が中心になり、地域の健康プログラムや通いの場の活動を立ち上げ		●
(8) 今治市	・ 島しょ部で住民主体で高齢者の生活支援を実施 ・ 住民の活動に合わせて補助制度の要綱を作成		●
(9) 伊方町	・ サロン・通いの場で高齢者の孤食を防ぐための取組みを実施		●
(10) 新居浜市	・ 通いの場にて体操活動を展開。オリジナルのノベルティで無関心層にアプローチ		●

ヒアリング調査では、取組みの内容に加え、その背景にある地域課題、地域の主体と連携に至った経緯や連携に至った想い、地域の主体との役割分担や地域の主体と関わる際の基本的な考え等を聞き取ることで、連携に至ったプロセスを可視化すると共に、地域の主体と地域と連携する際のポイントを抽出した。

以下に、ヒアリング項目について記載する。

図表 3-4 ヒアリング項目

ヒアリング項目	
現在の取組みの具体的内容	・ 取組みの内容 ・ 取組みに関わる地域の主体や行政分野 ・ 取組みの成果（定量・定性）
取組みのきっかけ	・ 解決したい地域の課題 ・ 連携のきっかけになった出来事、思い ・ 立ち上げ時の取組み内容 ・ 立ち上げ時に連携した地域の主体 ・ 地域の主体の巻き込みにあたり工夫したポイント
役割分担や行政の関わり方	・ 地域の主体と連携する際の行政の関わり方・基本的考え方 ・ 地域の主体の役割分担 ・ 取組みの実施にあたり活用した制度、制度活用のポイント
今後の見通し	・ 今度の取組みの内容 ・ 取り組み継続・発展を図るための仕組み、留意するポイント

3. 調査結果

（1）ヒアリング調査結果

各自治体のヒアリング調査の結果を以下に示す

1. 徳島県美馬市

ヒアリング項目	結果概要
連携先	・ 運動プログラムには、主に美馬市と徳島ヴォルティス、大塚製薬、地域おこし協力隊が関わっている。 ・ 徳島ヴォルティスには、プログラム全体を委託している。運動プログラムにはコーチ陣が参加し、参加者とコミュニケーションを取りながら、その人に合わせて運動指導している。単なる運動ではなく、参加者自身が身体の状況を自覚することも大切にしている。 ・ コーチは R・Body が開発したコンディショニングプログラムのトレーナー資格を有している。有資格者が関わることで、指導に対する説得力も向上しているように思う。 ・ 自治体は参加者の募集と会場確保を主に行っている。また、成果報酬型であるため、成果に合わせた委託料の支払いを行っている。 ・ 地域おこし協力隊の方は週 1 回程度参加をしている。もともと地域おこし協力隊を募集する際に、資格を保有していること条件にして

	おり、主に健康増進系プログラムの企画や普及に関する仕事を中心に活動してもらっている。 - 地域おこし協力隊は、プログラムへの参加の少ない中山間地域に対して、運動教室を行っている。地域住民のニーズに合わせて内容を調整し、地域密着型で活動をしている。
現在の取組み内容	・ 運動習慣の定着とコンディショニングリテラシーの向上を目的に、20 歳以上の美馬市民に対して「徳島ヴォルティスコンディショニングプログラム」を提供している。参加者は、週 1 回の集合トレーニングと自宅トレーニングを 8 週間行っている。大塚製薬からも健康情報を発信している。 ・ 自宅トレーニングでは、トレーニング日の運動以外に週 1 日 30 分以上の運動をお願いしている。トレーニング、栄養管理の他、万歩計を使った運動状況可視化、ワークブックの記入等をお願いしている。 ・ 活動頻度は、平日と休日 2 回ずつ、週に 4 回クラスが用意されている。平日は比較的高齢者が多いが、休日は 20 代から最高 83 歳まで参加しており、多世代間における関係が構築されている。（花岡） ・ R・Body 社が提供する運動プログラムを、地元のサッカーチームである徳島ヴォルティスのコーチが学び、参加者に指導している。
地域の課題・取組みの背景	・ 美馬市の現状として、周辺地域の中でも高齢者率が高く 70 歳前後の方が多くなか、運動の機会やスペース、健康に関する情報提供の場が少ないことが課題であった。 ・ 「美と健康」のまちづくりを施策として掲げており、若い世代の中長期的な健康増進や多世代の交流につなげるため、健康増進系のプログラムを高齢者だけでなく、20 歳以上に向けて展開することとした。
取組みのきっかけ (キーパーソン、出来事)	・ 大塚製薬の工場が美馬市に建設されたことを機に、健康増進にかかわる協定を美馬市と結んだ。その後、大塚製薬より、ソーシャル・インパクト・ボンドを活用した健康づくりの取組みを提案があり、市長からのトップダウンで本プロジェクトの実施が決まった。 ・ 徳島ヴォルティスでは、これまでも無償でイベントを実施することで地域に貢献してきたが、事業としては成立しておらず、収益化することが課題だった。そこでソーシャル・インパクト・ボンドを活用することで収益向上につながると考えた。また全国的な認知度向上や、取組を理解してもらうことでファン増加につなげ

	たかった。
取組み開始当初の取組み	・ 開始当初は、いかに参加してもらうことができたかが課題であった。そこで、福祉部署と連携しチラシ配りにより参加者を募った。 ・ プロジェクト開始当初は 1 回のみ参加可能としていたが、コロナの影響により運動機会が限られる状況を考慮して 2 回目以降も参加可能とした。長く運動を続けることで効果が見られることから気づきがあった。
取組み開始時の行政や地域主体の関わり方	(1) 取組み開始当初に連携した行政分野/地域の主体、それぞれの役割 ・ 保健福祉課の職員 1 名が企画から関わっている。運動プログラムに参加する中で、参加者とのコミュニケーションをとり、改善点や新しい企画の検討等を行っている。(OB/OG 会の企画、子ども向けの運動プログラム等) ・ 参加者募集手段として、市の介護担当者と連携し訪問時にチラシを配る等の対応を行った。最近では、回数を重ねるごとに口コミ（参加者の参加した喜びや効果等）を聞いて参加する人が増えた。募集をする際にも、参加者がプログラムを通して感じた効果等を普及させる形としている。 ・ 市からの委託事業であるが、ソーシャル・インパクト・ボンドの仕組みづくりにあたり経産省からの指導を受けている。また、効果の推計に当たってはコンサルティング会社に依頼し、一緒に制度を作っている。 (2) 地域の主体の巻き込みにあたり工夫したポイント ・ 民間企業からの提案を受けた際、自治体が積極的に受け入れ、企画と一緒に作っていくことが大切だと認識している。自治体は制度を使うノウハウが少ないため、民間企業側からアイデアを提案してもらい、それに合わせて制度を検討する方が自治体内での提案も行いやすい。 ・ 参加者を巻き込むうえで大切にしていることは、話しやすい空間づくりや相手の関心に興味を持つことである。工夫することで直接参加者の悩みを聞くことができるようになる。その結果、人脈の広がりやコミュニティ強化につながると考えている。 ・ プログラム参加後にも運動を継続するため、また、参加者同士・参加者と運営側とが継続的につながる場として、健康プログラムの経験者が集まる OB/OG 会が行われている。具体的には、山登りや運動会、サッカーゲームの前座にグラウンドで運動を行

	う等のイベントが企画されている。イベント開催時には、LINEグループや電話を通じて呼びかけを行っている。（徳島ヴォルティス）
行政の関わり方	・ 市民が参加したいと思えることが重要である。自治体は現場に出て参加者のニーズを聞き、何ができるのか考えていくことが大切だと考えている。 ・ 民間企業の視点からは、事業を進めるにあたり自治体の中に、新しいことに取り組むことのできるキーパーソンがいることが重要だと実感した。 － 自治体には、企業の提案を受け入れ、想いを持って一緒に企画・活動してくれることを期待している。企業と自治体が一体となって事業を進めることが重要である。
制度の利用	・ 徳島ヴォルティスへの運動プログラムの委託事業は、地方創生交付金を活用している。また、ソーシャル・インパクト・ボンドの手法を活用し、一部成果に応じた支払いを行う。 ・ 自治体側ではソーシャル・インパクト・ボンドの制度を作るノウハウが少ないため、KPIの設定の仕方や事例は経産省や専門のコンサルティング会社の協力を得ている。自治体としては民間からの提案を受けながらも本来取り組むべきである課題を明確化したうえで一緒に企画を作ることが重要である。
取組みの成果	・ 取組み開始から5年後に定量的な成果を確認することになっている。2019年から開始し、現在3年目となる。これまで、400名以上の方に参加してもらっているが、比較的女性の割合が高い。（男性：女性＝2：8くらい） ・ 参加者からは「体重が減った」、「姿勢が改善された」等という運動効果を実感する声を聞くことが多い。また、プログラム期間中、参加者の1日の平均歩数も増加している。 － 参加者の歩数を計測する万歩計を使って運動量を可視化し、トレーニングのクラス対抗で歩数を競う形式とすることも、参加者が日常的に歩くこと意識することにつながっている。 ・ プログラムへの参加を通して、参加者同士の新しい友人関係が構築されており、またコミュニティ形成としての役割も果たしている。 ・ 徳島ヴォルティスとしては全国初の取組みとして取り上げられることでクラブの知名度や価値向上につながる。またプログラム参加者がクラブのファンになることでファン増加にもつながっている。

持続可能性の確保	(1) 今後の取組みの継続の見通し、実施したい内容 ・ 本プロジェクト開始から 5 年後の継続については現在検討中。本プロジェクトを県内に横展開することを検討しているが、予算がないことが現状の課題である。 ・ 徳島ヴォルティスとしては、全国にコンディショニングプログラムを展開したい。協会を設立することが目標であり、ネットワークを形成したいと考えている。普及の方法として、R・Body と大塚製薬、地元のスポーツチーム、自治体をパッケージとして提供できるのではないかと考えている。（徳島ヴォルティス） ・ 最近では企業向けのプログラムも用意している。高齢者のみならず、デスクワークなど企業に勤めている人において、肩こりなどの症状に悩まされていることが多く、仕事の質を高める、あるいは健康寿命を延ばす目的からも企業における実施が必要だと考える。（徳島ヴォルティス） ・ 今後は美馬市に若い人（特に学生）を集め、廃校等使用されていない場所を活用した取組みを行いたい。（徳島ヴォルティス） － 2020 年より未就学児（5 歳）を対象としたプログラムも実施している。2021 年度からは市の予算を立てて行っており、徳島ヴォルティスと協力して開催している。当該プログラムは、近年子供が外で遊べる機会が減少しているなかで、運動神経を高めることを目的としており、アクティブチャイルドプログラムを採用している。 (2) 取組みの継続に向けて実施している内容、留意するポイント ・ 本プログラムの横展開を計画しており、釧路市（地元アイスホッケーチームであるクレインズ含む）でも実施される予定。また、仙台や宮崎等にも出向き、説明会を開催している。（徳島ヴォルティス） ・ 開始にあたる市の課題として、既存事業を終え新規で行う場合はあまり問題とならないが、新規事業を始める場合は予算調達が難しいことが挙げられる。
----------	---

2. 香川県綾川町

ヒアリング項目	結果概要
連携先	・ イオン、商工会
現在の取組み内容	・ 買い物の不便な地域を中心に、イオンの協力を得て移動販売車による買い物支援を実施している。対象地域は、住民からの要望があつ

	た場所を中心に、他の移動販売事業者のサービス対象外の地域やスーパー・商店などがない地域。（地区内 29 か所）
地域の課題・取り組みの背景	・ 事業の成り立ちとしては、ボトルアップとトップダウンの両方。 ・ 買い物弱者と呼ばれる方の課題は以前から認識していた。 ・ 昨年度までは保健師として包括の現場で働いていた中で、住民からも生の声として買い物困難は上がっていた。免許返納が進む中、香川県は認知症テストで引っかかると警察へ、警察からは免許返納が進んだ方の情報が送られてくる仕組みができていた。 ・ 綾川町は、琴電の沿線に並走して国道 32 号線がある。役場は滝宮駅のすぐ。1 キロくらいのところにはイオンがある。沿線は買い物なども便利な場所だが、県道の 287 号線から南部、377 号線はあるが、鞍掛山から南部は峠を越えるので、南の旧綾上町は高齢化も進んでおり、過疎地域である。過疎地方に指定されている地域もある中で、高齢者の生活をどう支援するかは課題になっていた。
取り組みのきっかけ（キーパーソン、出来事）	・ 買い物支援については、平成 30 年から、町長の意向としても高齢者の買物弱者の問題をどうにかすることを明言した。 ・ 綾上地区は高齢者率が 40%程度の地域もある。住民にとって車がない生活は考えられず、限界まで車に乗って買い物に行く等しているが、免許返納後は移動が難しい。
取り組み開始当初の取り組み	・ 当時の課長が、乗り合いバスによる買い物支援を検討しており、包括に相談が来ていた。包括としては、その施策の効果があるものとは思えなかったが、モデル的に試行することで合意し、高齢者の方へ希望ルートのアンケートを取った。ニーズ自体はそこまで多くなかったが、マルナカまで送迎する 2～3 ルートを設定した。 - 利用者は固定され、ニーズが増えることもなかった。費用対効果が良くないとの結論になり 1 年で終了した。 ・ 乗り合いバスの次の施策として、令和元年から移動販売の検討が始まった。前課長が移動販売の先進事例である、とくし丸や長野信濃町（イオンの移動スーパー）に視察に行った。視察後、協力依頼のためにスーパーに声掛けを始めたが、残った商品の処理やスーパーへのメリットに障壁があり、全ての店舗で断られた。最後にイオンに訪問すると、社会貢献も事業目的の一つとして設定しているため、協力したいとのことだった。 - 町としては事業を通して商工会と協力体制を作りたいと考えていた。イオンが商工会に加入していたため、結果的に、町・商工会・イオンの共同施策として動くことになった。

	- 令和元年 10 月にスタートした。 ・ 住民から希望のあった 20 か所と、町からの声掛けや町が選定した場所を追加して、綾上地区の 25 か所で開始した。例えば、もみじ温泉には社協が持っている社会福祉センターがあり、生きがいデイサービス（介護保険外）を実施しているため、町の判断で追加した。 - 現在は 1 日当たりの行き先数を 5 か所から 6 か所に増加させ、全部で 29 か所をカバーしている。
取組み開始時の行政や地域主体の関わり方	・ 町は財政支援、イオンは実働部隊としてスタッフ確保、商工会は車両・収益に対して町が補填をするための準備を担当した。 - 当初、イオンは社員が 1 名配置されていたが、現在はパートスタッフが担当している。スタッフは 4 人配置でローテーションしているため、利用者とも顔なじみであり、一人ひとりの好みも把握している。場合によっては家まで一緒に運んだり、経由地に家があれば荷物を運んでおろしたり、利用しやすい工夫をしている。 - 現在は保冷車と常温の商品を積んでいる 2 台で実施している。 ・ 赤字を町とイオンで折半している。 ・ 初動時は SC と一緒に見に行くことにしている。本事業展開については 1.5 層の会（担当者レベルの会）で情報共有している。 - 情報共有の結果、社協の把握しているニーズとかけ合わせ、別事業やサービスともつなげている。 ・ イオンとの協定書では、見守りの実施も記載しているため、イオンも意識的に実施している。報告の数としては多くない。 - 入院していたケース等もあったが、地域住民がコミュニケーションを取りながら、役場に言うべきこと・地域で協力すること、などの振り分けが自然にされている。 ・ 住民で解決が難しいことについては、民生や包括に連絡が入っている。認知症の可能性のある人など、警察（高松西警察署）からもすぐに本庁や包括に連絡が入る。連絡体制は密にできている。 ・ ルート選定にあたり、自治会長が地区の意見をまとめ、町に希望人数を提出するプロセスを取った。全部で 125 ある自治会のうち、25 か所程度から希望の声があった。 - 綾上地区には商工会に加入している小さな商店も点在しているため、移動販売が店舗に影響を与えないよう、ルートから外した。また、自治会長が焦点に配慮してニーズを上げなかったところもあった。主に山間部の交通弱者と言われる方々から希望が上がってきた。町としては、ニーズが多く寄せられると想定していたが、

	自治会長によって意見聴取の方法や自治会長自身の住民生活の把握度合いが異なることに加え、自治会を加入していない方の声は届きにくくなってしまった。 - サービス開始後に「知らなかった」という声があった地域もあり、自治会長にお願いした判断が良かったのかは分からない。綾上地区は 3～4 世代同居が多いので、回覧板などは若い世帯の目に触れている人は限られている。 - 自治会の規模は 10～30 世帯と幅がある。 ・ 旧綾南地区も増やしてはどうかと意見があったため、2 か所程度、行政側が選定し増やした。しかし、行政側が提案して設置した場所の利用者数は伸びず、むしろ、地元から声が上がったところは利用が継続しているのが現状である。
行政の関わり方	(1) 地域と連携する際の、行政としてのあるべき関わり方/連携にあたっての基本的な考え方 ・ 町長は、地域の有力者の声も拾っている可能性はあるが、住民の集まりの場に参加され、身近な声を拾われている。ニーズがあれば町長から職員へ「困っている人がいるので事業化してはどうか」という提案があり、すぐに事業化につながることもある。 ・ 別事業として実施している高齢者へのタクシーチケットも提案から 1 か月足らずで事業化できた。実際、過去にもタクシーチケット事業については職員（篠岡氏）から提案をしたことがあったが、当時包括では対応できず、役所の健康福祉課は人手不足で実行に至らなかった。しかし、コロナ禍での経済対策としてタクシー事業者から支援要請があり、再度提案した結果、町長からすぐ事業化の指示が出され、事業化に至った。 - これまでは公共交通施策については交通部局が担当していたが、タクシーチケットが好評であったため、福祉部局に声がかかるようになった。 ・ 他部局や多様な関係者と協働を進めるためには、できる限り成果を見せるよう意識している。 - タクシーチケットであれば、タクシーの申請状況、利用状況、利用目的（タクシーチケットに行き先を記入している）等のデータを取り、分析した結果を議会や町長に提出して評価を受けている。利用目的の集計結果から、議員等より施策の重要性や通院と買い物と同時に検討していく必要性を理解してもらえるようになった。

	- また、利用者をプロットして、地区ごとに利用者の割合を出してみると、街中の利用者も多いことが分かった。山間部の利用が少ないのは、できるだけ自力で運転していきたい住民や、同居の有無に限らず家族の支援が受けられているケースも多いことが起因している。タクシーチケットは最終手段と考えている人も多い。 (2)他分野の行政機関や地域住民の役割及び役割分担の進め方 ・ 全利用者へのアンケートを実施した際は、包括の職員にも協力を依頼した。 ・ 住民の答えやすい質問内容・数を職員が考え設問を設計し、包括に聞き取りを依頼した。 ・ 民生委員とは、包括保健師として勤務していた時に、個別ケースのやり取りや民生会議を通して接点があった。民生委員を通して自治会とコミュニケーションを取ったり、自治会の名簿はあるので直接連絡を取ったりしている。最近は議員の動きが大きく、声を伝えてくれることもある。 ・ 各所に連絡係を配置しており、町とのコミュニケーションを取っている。多くは自治会長や民生委員、老人会会長、婦人会など地区組織のリーダー的な方が担っている。 ・ 自分自身（篠岡氏）が地域に出向く際は、「保健師」であるため住民の抵抗が少ないと感じている。
制度の利用	-
取組みの成果	・ 移動販売の事業評価としては、1 か月経過時点（2 月）で全地区 25 か所の利用者全員に聞き取りアンケートを行ったところ、「自分で買うことが楽しい」「近所の人と話ができるようになり嬉しい」といった回答があった。当初、自分で買い物することによって出費が増えることを想定していたが、実際は支援してくれる家族のために余分な買い物をすることが無くなり、自分の必要なものだけを購入するため出費の増加は無かった。買い物中に利用者同士の「久しぶり」という声も多く聞かれ、会話の機会が減っていたことが伺えた。また、これまで買い物を支援していた家族のサポートが減ることも懸念していたが、実際には「家族との会話が増えた」との回答がみられた。町にとっても、利用者が増加・維持できることで売りが上がり、町の補填分も減るため、財政上もプラスであることが証明できる。アンケート結果を基に、移動販売を通し、買い物という行為だけではない効果が出ていることを議会でも報告し、現在は町事業の中でも効果が大きい事業として評価されている。

持続可能性の確保	(1)今後の取組みの継続の見通し、実施したい内容 ・ 今後のエリア拡大に対する期待として、議員経由で「なんでうちに来てくれないのか」といった住民の声を聞いている。現時点では困っていないが、将来は困るかもしれないので、やってくれたらいいといった意見も聞いている。 ・ 町長の意向で、今年度中に 2 台目の移動販売車（四駆）を配置する予定で、既に予算は確保している。年度末までにはエリアを広げ、2 台体制で走らせることを想定している。 － 1 台で運用が可能な少人数の地域をこまめに回ることを想定している。1 台であれば広いスペースも必要ない。 ・ 普段から、他地域で実施している事業等を参考に、綾川町ではどう実施するか、と考えている。タイミングが良ければ提案できると良いと思っている。 ・ デマンドのタクシーは費用対効果が出ていない。町としては、創業事業のサービス D ではなく、介護保険とは別に交通施策として強化していきたいと考えている。 － 町では、総合事業 BCD は実施していない。地域の支え合いで解決できるなら資金を出す必要はなく、あえてそこを必死で作るだけの意味はないと考えている。ゴミ出し支援についても、介護支援ボランティア制度に乗せて、ニーズとのマッチングやポイントを付与している。 － 事業に対しては、庁内でも同じ認識を持っている。事業は手段として使うが、最初からこの事業をしなければいけないから、ということではないと考えている。「しなければならぬ」という視点が、踊らされてしまっている感がある。本当に地域の中で必要な取組みは何かを考えたときに、予算として一般財源で取れるなら別枠でやったら良い。国の事業でやっていくと、それに合わせた報告書作成や方法も限られてしまうストレスが大きい。どうしても枠組みでやらないとダメという人ばかりでは難しい。物事を俯瞰的に、数年後の展開を予測することができると良いと思う。 ・ 今後、数年後に車に乗れなくなった時の不安の声は耳にすることが多い。現時点では困っていないが、数年後のために使っておこうという人と、困ったときに声かけるとい人がある。 － イオンの販売スタッフの中には、一軒一軒回りたいといった思いを持つ人もいるが、そこまで個別対応をしていくと行けるところと行けないところの差がでてしまうため、線引きが難しい。現状
----------	---

	は、少なくとも 2～3 人のグループを対象とすることを想定している。 (2) 取組みの継続に向けて実施している内容、留意するポイント ・ 移動販売は、山間部を福祉の立場から支援する意義が大きい。街中でも困っている人はいると思うが、電車を乗り継いで買い物を行うところはある。 - 議論が進んでいるわけではないが、フジグラン（丸亀市のスーパー）もイオン系列とのことで、動きとしては各所で始まっている。 - イオンの方針によっては、今後福祉的なサービスとして継続できるかは検討が必要である。イオン側からは、利益を上げるためには、顧客人数の大きいところを中心に回りたいという意見が多く、小さい地域を回る条件として、人数をある程度確保できるところを回することを提示された。行政としての方針を理解してもらうためにエネルギーを使った。 - 徳島の美馬市はとくし丸が入っている。運転手とガソリン代、時給を市が負担している。（厚生支局） ・ 町の予算として、車両代 450 万円に加え、固定費（町の補填額）が 3 か月で 40 万円程度である。補填額は月によって異なり、少ないときは 10 万円を切る場合もあるため、年間 100 万円程度である。 - 2 台体制となる場合、売上げが上がらないとイオンとしての補填部分が増えてしまうため、会社として実施を決定できるかを懸念していた。議論が上がった時点で、町としての優先度の高い地区で実施する際の売上げ試算をしたところ、想定以上に赤字が増えないことが分かったため、2 台目の配置に踏み切ることができた。 - しかし、2 台目開始にあたっての負担割合は決まっていない。町が負担できることが示せると、イオンの動きも変わってくると思う。売上げとしても、とくし丸は店頭よりも 10 円上乗せで販売しているが、イオンは店頭価格で販売している。夕方に値下げになれば移動販売も値下げになる。 ・ 現在はネットスーパーや配達サービスもあるため、民間が行政と一緒にやることの意味を見極めないといけな。今の高齢者はネットも使えないので難しいが、数年後はネットが使える世代の方が増えてくる。それを見極める力がいると考える。
--	---

3. 香川県宇多津町

ヒアリング項目	結果概要
連携先	・ 医師や介護士を要請している香川短期大学の教授、司法書士、四国医療専門学校先生、香川県衛生士会の会長、薬剤師の方、認知症疾患医療センターの方、社会福祉協議会の専門医、生活支援コーディネーター、民生委員の会長等多くの方に参加してもらっている。 ・ 活動を継続していくために、健康運動指導士やコグニサイズの先生を派遣したり、栄養の先生による栄養教室を開催したり、専門家を巻き込んでいる。また今年度は iPad を用いた脳トレを導入する等の工夫をしている。
現在の取組み内容	・ 住民の通いの場として、週 1 回 30 分程度運動（まんが体操）を行っている。現在、新都市ではマンション 2 カ所と複数の自治会、旧町内においては 24 地区で開催されている。登録者は 417 名であり、町内に住む高齢者の 1 割以上が参加している。 ・ 立ち上げに際して、初め 1 か月は専門の先生に体力測定と体操指導をお願いしていて、その後リーダーを中心として体操を行ってもらい、3 か月と 9 か月後には再度体力測定をしている。 ・ 体操には、地域のピアノの先生等と連携して歌をつけ、歌いながら体操できるようにしている。歌をつけることで、有酸素運動や口腔体操にもなる。歌は 8 種類用意している。 ・ 会場は各地域にあるコミュニティ分館を利用することが多く、介護予防施設や社協の施設等を利用して実施することもある。
地域の課題・取組みの背景	・ 宇多津町は人口約 1 万 8 千人の町で、マンションの立ち並ぶ新都市と古い町並みの地区が混在している。香川県内でも高齢化率の低い町ではあるが、新都市では単身者も多く、自治会もないため地域のつながりが希薄であり、ここに対するアプローチも必要だった。
取組みのきっかけ (キーパーソン、出来事)	・ 平成 26 年度に、地域課題を導き出してまちづくりを行うことを目的とした地域ケア会議のモデル事業を行っており、元々、高齢者が歩いて行ける身近なところで集まれるというイメージは共有していた。 ・ 町の地域包括支援センターのセンター長とつながりのある県の保健師より「比較的小さい町だからこそ、地域に根付いた取組みができるのではないか」ということで、町に対してモデル事業を紹介があり、平成 27 年度に「地域づくりによる介護予防推進支援モデル事業」を行うことになった。その際、国と県それぞれからアドバイザー

	一が派遣され、相談しながら取組みを開始した。
取組み開始当初の取組み	・ 高知県で百歳体操に取り組む方や、百歳体操を取り入れていた岡山県津山市へ視察に行った。岡山県津山市へ視察に行った後、宇多津町でも取り入れてはどうかと提案があり、関係者間で検討した。 ・ 視察に参加した PT・OT を育成する四国医療専門学校の先生と一緒に企画会議を重ねたうえで、民生委員や自治会、婦人会等地域の団体に向けて体操に関するプレゼンを行った。 ・ 住民の反応は良く、介護保険料も上がっていく中で「自分たちのことは自分たちで何とかする必要がある」と認識を共有してもらうことができた。住民同士の横のつながりによりロコミで広がり、活動について説明してほしいという声が増えた。 ・ その後も地区の世話人から希望する声があれば、活動に関するプレゼンをしに地域に伺い、活動を広めていった。 ・ 住民に向けてプレゼンする際に工夫した点等あれば伺いたい。 － 運動効果が分かる動画を見せたり、体操時の重りの調整ができることを紹介したり、無理なく体操ができることを強みとして発信している。
取組み開始時の行政や地域主体の関わり方	(1) 取組み開始当初に連携した行政分野/地域の主体 ・ 当時の地域包括支援センターのセンター長が以前香川県の健康づくりに関係する課で働いていた経緯もあり、開始当初はセンター長が深くかかわっていた。 ・ 地域包括センターは行政直営のため職員同士の連携がとりやすく、体操で使用する椅子の手配等、体操を行ううえで必要な設備を各課に協力してもらい準備した。 (2) 地域の主体の巻き込みにあたり工夫したポイント ・ 香川県アドバイザーの助言より、平成 27 年度にトップセミナーを開催し、町の各課の課長以上の方や民生委員、リハの先生、四国医療専門学校の先生等に参加していただき、また厚生労働省から講師を招いた。これを機に地域内でつながりを持つことができ、地域同士で話を進めることができたと思う。 ・ 月 1 回町役場で会議を開いており、体操の事業について知ってもらえるよう、職員全体が集まる場でプレゼンを行った。 ・ つながりのあった地域で活動するピアノの先生の協力をいただき、体操で使用するための歌を録音した。あわせて、地域包括支援センターの職員や専門学校の声楽の方にも歌の録音に参加してもらう等、地域の様々な人から協力を得た。また、歌詞カードの印刷は民

	生委員かつ印刷業を行っている地域の方に依頼した。
行政の関わり方	(1) 地域と連携する際の、行政としてのあるべき関わり方/連携にあたっての基本的な考え方 ・ アドバイザーの助言を受けて、住民が主体となって活動するために、行政側から依頼することはせず、あくまでも提案し支援する立場として関わるよう意識した。はじめは住民主体で動いてもらえるか職員一同不安で職員全体の意識改革も必要だったが、お願いではなく提案の形をとることで、地域で主体的に考えてもらえるようになった。 (2) 他分野の行政機関や地域住民の役割及び役割分担の進め方 ・ 平成 26 年度のモデル事業より引き続き自分たちで 2 か月に 1 回地域ケア会議を開催している。アドバイザーとして医師や介護士を要請している香川短期大学の教授、司法書士、四国医療専門学校の先生、香川県衛生士会の会長、薬剤師の方、認知症疾患医療センターの方、社会福祉協議会の専門医、生活支援コーディネーター、民生委員の会長等多くの方に参加してもらっている。 － 2 ケースほど取り上げて事例検討会議を行い、その後に地域課題に対して協議を行っている。 ・ 町長には各地区いつどこで体操を行っているか連携しており、時々参加している。
制度の利用	・ モデル事業の費用に加え、コミュニティ所轄での予算申請など行った。受け入れ態勢を整える点では町全体が協力的であり、これはトップセミナー等の働きかけによるものだと思う。 ・ 金銭面について、行政や町内で用意することが難しい分は県や国の協力も得るために、地域包括支援センターで補助金申請等を行い予算の確保をしている。
取組みの成果	・ 参加者にとって週 1 回の楽しみになっており、どの地区でも活動は続いている。 ・ 参加していない方を訪問したり、認知症の可能性のある方には住民から声掛けをしたり等の見守りの機能も果たしている。
持続可能性の確保	(1) 今後の取組みの継続の見通し、実施したい内容 ・ 現在はコロナの感染拡大により、通いの場の活動を自粛しているが、新規参加者の募集や、新しい地域でも通いの場を増やしていきたい。 (2) 取組みの継続に向けて実施している内容、留意するポイント ・ まんでがん交流会を開催し、課題や行政に対する要望を聞いている。マイクロバスの貸し出しを企画し、各地区から親睦を兼ねた研修会

	に参加できる仕組みを要綱に含めている。 ・ 活動を継続していくために、健康運動指導士やコグニサイズの先生を派遣したり、栄養の先生による栄養教室を開催したり、専門家を巻き込んでいる。また今年度は iPad を用いた脳トレを導入する等の工夫をしている。 ・ 学んだことを地域で活かせるよう体操リーダー養成講座を開き、体力測定の方法をあわせて学ぶことで、保健師に頼らなくてもいいように育成している。
その他	・ 「まんでがん」の意味と決めた理由 － 香川県の方言で「みんなで、ぜんぶで」という意味がある。企画会議で検討し、馴染みのある名称で、宇多津町内みんなで健康になりましょうという意味を込めて決めた。 ・ 通いの場が広まった要因 － 町の規模が小さいため、横のつながりがあり、予算も確立されたため、ヒト・モノ・カネの準備ができていた。またプレゼンにより住民が自分事として考え、自らやりたいと思えるようになった。頻度も月 1 回では少なく、週 1 回歩いて行けることが通いやすいことも理由に挙げられる。

4. 愛媛県久万高原町

ヒアリング項目	結果概要
連携先	・ 久万高原町立病院、久万高原町立病院在宅支援センター ・ どうやって地域住民と関係をつくっているのか。 － ケアプランサービス久万という事業所（ケアマネがいる）を院内に立ち上げている。その人たちも地域の状況や家族関係も知っている。そのような人たちから情報を得ている。その人たちが町の社協とも連動している。
現在の取り組み内容	・ 高田さんは町立病院所属との認識で相違ないか。（NDK） － ご認識のとおり。地域医療が仕事だと思っているので、院内外に関わらず活動をしていて、その延長で地域の人が集まるサロンでバイタルを取るなどしている。 ・ 地域医療講座の世話役として医学生の面倒を見ている。今年から 3 つの大学の地域看護などの実習担当をしている。
地域の課題・取り組みの背景	・ コミュニティナースとしての活動が始まる前からボランティアとして院外に出て高齢者と関わっていたのか。（NDK）

	- コミュニティナースの研修を受けるより以前から、そのような意識をもって活動していた。訪問看護ステーションに配属されたのを契機に、地域で生活する方たち（患者）の捉え方に変化が起こった。それまで病院では「患者」としてしか見ていなかった方々が自宅では「どや顔」で生活している様子を見て、患者の人生は地域にある、それを実現することが自分の仕事であると感じた。病院に来なくても、自宅で生活できる環境をつくりたいと思い、そこから取組みが始まった。 ・ 一般的に病院では医師が絶対的な立場を築いているように見受けられるが、町立病院の事情は違っていたのか。 - 前任の院長は、住民健診があった際に健診結果を全戸の住民に報告に行くような活動をしていた。その院長と一緒に病院づくりをやってきた経緯がある。院長が辞めようとしたとき住民の中で反対の署名運動が起こった。前任の院長は患者のためを思ったら自然と病院経営はうまくいくと言っていた。その精神が引き継がれているので、それを守っていこうという思いが活動の形に表れている。
取組みのきっかけ （キーパーソン、出来事）	・ 久万高原は限界集落も増えており、コミュニティも維持できなくなっている。自治会もなくなり、公民館が機能していなくなっている中で、地域のコミュニティを再編しようとする動きがでてきた。その取組みである地域運営協議会において自分がリーダーをやっており、その一環で視察に行った先が雲南市だった。そこでコミュニティナースの取組を知った。
取組み開始当初の取組み	・ 4年前に活動を始めた。その頃は病棟勤務だったので、工作中は地域に出られなかった。夜勤明けや休日にできるようにしていた。仕事という感覚ではなく、自分が行きたいから行くという意識だった。今は仕事としてやれていることに、感謝を感じている。
取組み開始時の行政や地域主体の関わり方	・ 地域で暮らす高齢者を支える取組みについて、実現方法がわからずにいるとき、病院事務長をしていた大政さんがコミュニティナースを紹介してくれた。 ・ 取組を始めると、地域課題が山ほどあり、すべてが健康とつながっていることがわかった。看護師は地域のどこにでも入って行ける強みがある。住民にとって病院は敷居が高くて行きづらいものであるが、高田さん（友達のような存在）に会いに来る人がいる。住民との信頼関係をつくっていくのが町の将来性を確保する方法のひとつと考えている。コミュニティナースの取組を初めてから、高田さん

	らはもちまへのバイタリティや人間関係を築く能力を駆使し、地域住民とのつながりをつくっていった。
行政の関わり方	・ 病院の事務職の方の異動はよくあることなので看護師との接点をもたない場合も多いと聞く。 － 大政さんは他の職員とは違い、ある活動がどれぐらい病院にメリットあるのかを数値で示したり、人材の育成についても助言してくれたりする。頼まれたことをするだけの人が多い中で、経営や将来的なことを指導し、前向きに一緒に考えてくれる。 ・ 専門職の方から見て、大政さんがこれをやってくれるから仕事がやりやすくなったということや変革しやすくなったということはあるか。 － ただやりなさいという指示を出すのではなく、道標を示し、なぜそれが必要なのかも説明してくれる。病院組織は医師がトップなのではなく、本来は同じ立場であると示してくれる。 － 看護師は同じ病院に居続けるが、医師や事務方は異動でメンバーが変わっていく。病院にずっといるのは看護師だけなので、看護師も勉強しないと病院の運営継続は難しいと感じている。大政さんはそういった勉強もされて真剣に病院経営に取り組んでくれる。 － 大政さんは目先のことではなく将来を見た提案をしてくれる。町全体をどうにかしたい病院は町の中の一部といった視点で一生懸命考えてくれる。
制度の利用	－
取組みの成果	・ 町から委託を受けて請け負うような事業もあるが、コミュニティナースの効果は地域のかすがいいになっていることである。患者が受診控えをしなくなることである。コミュニティナースが安定的に地域に来てもらうことと住民が病院に来やすい環境をつくることが大事である。対価を得る話というより、住民が病院に来てもらうようになると病院運営が安定する。地域医療を志す看護師が集まり、採用に苦労しなかった時期もあった。そういった面がコミュニティナースの効果である。 ・ 当町には柳谷地区というのがあり、その地区は自立しようとしており、健康教室にコミュニティナースの支援が欲しいと言われている。ここで、被災したときにどこに避難するかと聞くと、住民は自分の家が一番安全だと答える。行政としては、いち早く避難所に避難す

	ることを勧めるが、「自分たちは歩いていけない」「誰か迎えに来てくれるのか」と言われてしまう。そこで、コミュニティナースには、発災後に自宅にとどまった後に起こること（道路の寸断やそれによって引き起こされる健康上の懸念など）を伝えてもらっている。町の施策には隙間があるが、そこを「かすがい」として健康の観点から埋めていきたいと考えており、それができるのがコミュニティナースだと考えている。 ・ コミュニティナースは、地域の人が定期的集まる場に出かけて行っている。そのひとつに、独特な地形なところに住んでいる地区がある。家が崖沿いに建っていて、地震のときには急なところをよじ登って避難する必要がある。そのような事情を知っていれば、それを行政に伝えることもできる。コミュニティナースが地域の実態を把握しておくことで、行政と情報共有ができる。それも仕事のひとつだと思っている。自分たちは住民の身体を対象とした支援は得意だが、それ以外の行政が得意とする問題を行政に情報をつなげ対応してもらおうということもコミュニティナースの大事な仕事のひとつだと思っている。 ・ 職員不足も深刻。コロナ禍でオンライン面会をコミュニティナースが始めた。アメリカで働いている息子からオンライン面会の依頼がきたときにも、コミュニティナースが対応した。コミュニティナースが大きな役割を担っている。ドクターが動けないときに、サポートナースとして訪問をして、オンラインでつなぐ。ほかにも、病院が嫌がるような予防接種の話も、積極的に手を挙げるのはコミュニティナース。行政としても非常に助けられている。
持続可能性の確保	・ 看護学生の受け入れは将来的に臨床から地域医療への関心が高まる人がいれば、将来的な人材確保につながると思い、積極的に受け入れている。しかし、院長たちは目先の人材確保の視点でいる。また、地域の看護学校からも学生は県外に出てしまっていると聞く。人材の確保の面からも交換留学的な学びの場があるとよい。 ・ 当町では医学生の教育も担っているが、学生にもこういう活動を見てもらいたい。これまでの取組みで、マスコミにも取り上げられアイドル的に扱われたこともあったが、これからは医療機関として医者と一緒に教育の役割を担っていければよいと考えている。 ・ まちの PR の一環として、看護学生の受け入れをしているのか。 － 看護学生受け入れは、ある程度認知されるようになって依頼が来始めた。医学生は、愛媛大学の地域医療講座のサテライトとして

	町立病院の医師が対応していたが、今ではコミュニティナースに任されている状況。 - 学生には、地域の人の生活、高齢者の関わり方を見てもらいたいと思っている。高齢者の話も、意識もせず相手の訴えを聞けるわけではない。相手の声が聞こえているようで聞こえていないということはある。病院では、患者が病院を訪問する立場だが、地域医療では医療者側が訪問する立場。医者、看護師という肩書は捨てて付き合っていく必要がある。 - 医学生にはいろいろな専門を目指す方がいるが、本来はどんなドクターであっても地域医療に関わるべきだと思い、包括の活動に1日同行してもらっている。この経験で地域医療の醍醐味を理解してもらっていると考える。地域柄、緊急搬送などの経験は積みにくい、バランスよくコンテンツを提供している。医学生向け教科書の一節でも久万高原の取組を紹介してもらっている。
--	---

5. 愛媛県愛南町（NPO 法人ハート in ハートなんぐん市場）

ヒアリング項目	結果概要
連携先	正光会御荘診療所、NPO 法人ハート in ハートなんぐん市場 ・ 基本的には NPO、地域住民主体で事業を考え、事業を実施している。地域との連携も無数にあるが、それぞれの事業を通じて地域の農業従事者と農業従事者同士、水産業者同士として関係を築いている。 ・ 川魚養殖業を例とすると、水産業者、漁業青年部、漁協、愛媛大学等、多様な主体と連携し見習いながら事業を継続している。地域全体で多様な主体が互いに連携し合っている。 ・ 行政と診療所・NPO は長期間かけて連携関係を築いた。例えば行政は、町のどの課とも電話 1 本で連携が可能であり信頼関係も構築できている。
現在の取組み内容	・ 「地域で生きたい人が生き続けられるように」という思いで、これまで 20 年で 100 以上の事業を立ち上げ、精神障害や高齢者等、多様な方も一緒に地域で働く場を作っている。 ・ 精神障害のある方や高齢の方、持病がある方等、多様な方が、観葉植物のレンタル、温泉・キャンプ場運営、農場でのみかんやアボカド、原木シイタケの栽培、川魚養殖業等の地域の仕事に従事している。温泉施設内ではバイキングレストランを併設しており、新型コロナウイルスを契機に弁当配達事業も展開している。

	・ 現在取り組んでいる事業の一部 － 農業：稲作、みかん、原木しいたけ、アボカド ※アボカド栽培を始めた理由は、自分たちで1からつくった思い入れのあるものを生み出すことで、愛南町の産物が廃れていくことを防ぐため。アボカドは銀座千疋屋で取り扱われることが決まった。 － 水産業：あまご養殖場（養殖場の元々のオーナーの子どもが知的障がいを持っており、その子どもも一緒に働いている） － 商業：温泉施設、レストランの運営、配食サービス、キャンプ場の経営
地域の課題・取り組みの背景	・ 人口減少の中で、産業が亡くなり、愛南町で生き続けることが難しくなっていく中で、「愛南町で生き続けたい人が最後まで生き抜ける」地域をつくり、地域の寿命を延ばすために事業に取り組んでいる。 ・ 長時間働けないため、仕事から外されてしまう人がいる。長時間働けない人も含めて、みんなが働けるよう産業そのものを変えていくために事業を開始した。
取り組みのきっかけ （キーパーソン、出来事）	・ 人口減少とともに産業が衰退し、働く場がなくなっている愛南町をなんとかしたいという想いや、この先も愛南町で生き続けられるだろうか不安であるという住民の意見が取り組みのきっかけになった。 ・ 利益を追求したこれまでの社会は、一度社会からドロップアウトした人（長時間働けない、障がいがある等）が取り残され、働ける人のみがバリバリ働く産業の構造を作り出した。障がいを持つ人を就労させるというスタンスではなく、多様な働き方ができる産業構造に変えていくこと目指して取り組んでいる。 ・ 日々行っていることは畑仕事など非常に日常的なことであるが、産業構造を根本から変えていくことができると考えている。
取り組み開始当初の取り組み	① 精神障がいのある方や高齢の方、持病がある方等、多様な方が地域で働ける場を作るため、地域の廃業した事業者から事業を受け継いで観葉植物のレンタルを行うこととなった。（年間売上 300 万円程度）この事業をきっかけに NPO 法人を立ち上げ、中山間地に限らず、愛南町全域で事業を立ち上げてきた。 ② 温泉施設の指定管理事業を市から頼まれ、受注した。観光業はハード面の投資が必要不可欠なため利益を上げにくい。また、当初は外部から来る観光客向けに事業を行っていたため、地域住民の理解も得られにくく地域とのつながりが薄れていく一方であった。施設

	内のレストランにて地場産品を使ったバイキングを地域住民向けに始めたことで、地域の中の客足が伸び、ようやく地域の理解を得られるようになった。（年間 2,000 万円だった売り上げが、年間 5,000 万円に拡大した） ③ 温泉施設の事業を反省点に、より地域に根差した事業として農業を本格的に開始した。農産物の加工が可能になった後、人をサポートするための事業をビジネスとして組み込めるようになった。具体的な取組内容は、配食サービス、空き家管理、お墓清掃、脳出血で倒れた人のミカン畑の管理、養殖場の引継ぎ等である。
取組み開始時の地域主体の関わり方	(1) 地域の主体の巻き込みにあたり工夫したポイント ・ 「仕事がない」という言葉が住民の間で合言葉のような状態であり、働き口をつくることの必要性は住民全員の共通認識であった。地域で共有している危機に対して取り組むことで連携につながった。 ・ 地域で新たな事業を行う際は、地域住民から「やってほしい」と声をかけられるまで待ち、参入するようにしている。（後継者のいない農場の事業の引き継ぎ等）地域に求められて事業を実施しているため、新規事業を行う際の反発はない。新しい事業を行う際、地域住民から声がかかるように、日ごろから地域住民との関係性を築くことが重要である。 (2) 地域と連携する際の連携にあたっての基本的な考え方 ・ 地域包括では、医療・福祉の枠の中で、本人が使いたい範囲でつながることができればそれでよいと考えている。 ・ 普段は地域の関係者同士がつながらないようにしている。地方に住む人にとっては選択肢があることが重要。行政機関や医療機関等、全部がつながっていると（情報が筒抜けになると）わずらわしさを感じ、それが地方の住みにくさにもつながっている。 ・ 仕事、生業等の生活の場で、どうしても支援の輪から零れ落ちてしまう場合もある。サポートが必要な時にのみ関係者同士がつながることができればよい。
行政及び地域の主体との関わり方	・ 基本的には住民同士が自分たちで考え、新しい事業に取り組んでいる。温泉施設の運営やアボカド栽培に関しても一から勉強し、試行錯誤を繰り返してきた。うまくいかなかった場合に支えることが自分の役割だと認識している。 ・ 行政とは新しく事業を立ち上げる際等に必要に応じて連携している。例えば、アボカドを栽培する際はアボカドの種の輸入ルートを行政に相談しながら開拓した。

	・ 医療福祉に従事する立場の人間として農業とつながることと、自分たちも一農家として他の農家とつながることとは全く異なる意味を持つ。自分たちは同業者として地域の中の農・水産業、商業者とつながっている。 ・ 精神障害を持つ方に対しては、医療関係者がそれぞれサポートを行っている。それぞれ人によって事情が異なるため、支援の内容は様ではないが、医療福祉関係の人が精神障害の方等と一緒に働くことでケアできる部分もある。
制度の利用	・ 取組み開始当初は多面的機能支払交付金、就労支援事業所の指定等、様々な事業に応募したが、持続的に回る仕組みを作るため補助等は活用していない。現状では市から温泉施設の指定管理委託料を受けているのみである。
取組みの成果	・ 地域の温泉施設等で精神障害のある方や高齢の方、持病がある方が共に地域の中で働くことにより、見守りの体制につながっている。また、温泉施設に地域住民が通ってくることで、施設内のみならず地域住民を見守る役割も果たしている。（最近あの人に来ていない・調子悪そう等と病院へ連絡が来ることもある。） ・ 多様な方が地域の中で働き、見守り合うことが地域の防災の仕組みにもつながっている。防災の仕組みだけをつくろうとしてもうまくいかず、異なる分野のもの同士が互いに気かけ合う地域づくりをすることにより初めて防災の仕組みが整う。 ・ 地域に根差した事業を守り継続していくための事業と、地域にマッチした新たな事業を同時に行ってきた。地域の要望に寄り添いながら取り組んできた結果として、地域の文化が変化し、精神障がいのある方や高齢の方、持病がある方が地域の中で働く中で、一度就職に失敗しても再チャレンジすることが当たり前だという考え方が浸透してきた。
持続可能性の確保	(1) 今後の取組みの継続の見通し、実施したい内容 ・ 最近になり町の中央に位置する元料亭を買い取った。オンライン環境も整備し、起業したい人やみんなが集えるようなキッチンスタジオにしたい。 ・ アボカド事業については、今後販売に入る予定である。SNS の開始及び世界も視野に入れたお金の活性化つなげたい。 ・ 事業を継続するにあたり、40 年後も生き生きと働くことができるような経営を目指していきたい。 (2) 取組みの継続に向けて実施している内容、留意するポイント

	・ 地域住民がそれぞれ自分たちで試行錯誤して新しい事業を進めている。全体会議等で意識の共有を行っているわけではない。 ・ 地域と連携する際、ボランティアとビジネスは相容れないものである。例えば、キャンプ場は障がい者の社会参加のキャンプ場だった経緯があるために当初はボランティア事業もたくさんあった。また、地域のイベント等も実施したが、イベントやボランティアに依存すると持続的な取組みにならないため、現在、ボランティアは実施していない。 ・ ビジネスにおける不採算部門は切るという考えのもと事業に取り組むと失敗する。不採算事業であるが大事なものは残していくことで、総合的にリスクヘッジできる。 － 地域の仕事を守るためのあまり収益の上がらない事業も行っている。その他の事業もあわせて全体で収益を確保し、賃金が働いた人に支払うことができるように意識している。 ・ 支援する側と支援される側をつくらないことを念頭に、もっと多様な働き方や様々な家族の形があることをあたりまえにしていくべきである。
その他	・ 地域包括ケアシステムとは、本人が生きるうえで必要な時に必要なサービス・支援を受けられるように医療・福祉・地域が連携すべきであるという意図から始まったものだが、昨今は地域包括ケアシステムの意味が拡大しすぎている。愛南町では長期間にわたってご本人の意向を踏まえ、本人が選べる選択肢を作りつつ、つながるべき時には速やかにつながるような仕組みを心掛けている。

6. 愛媛県八幡浜市

ヒアリング項目	結果概要
連携先	大島おたすけ隊、社会福祉協議会 ・ おたすけ隊の隊員は男性 6 人、女性 3 人で構成されている。活動のアイデアを出し、海岸のゴミ拾いのみに参加するメンバーもあり、島民の困りごとに関して実際に活動しているのは 3～4 名である。
現在の取組み内容	・ 「大島おたすけ隊」は、大島の住民で組織された有償ボランティアの組織であり、高齢者のゴミ出しや荷物の運搬、大工仕事、お墓掃除、草刈り、庭木の伐採、買い物、料理の手伝い等の困りごとを手助けしている。その他、市からの委託を受けて大島の海岸の清掃も実施している。 ・ 利用者の負担は、荷物の運搬等の軽微な困りごとは 1 回あたり

	100 円、その他は 1 時間当たり 1,000 円である。住民同士の話し合いでこれらの料金設定を決めている。
地域の課題・取組 みの背景	- 平成 27 年に生活支援体制整備事業で地域包括支援センターが大島の生活資源を調査する中で、地域住民と話し合う中で、老人会はあるが生活支援の担い手がないことが分かった。 - 大島には介助サービス事業所が 1 か所しかなく生活支援のニーズを満たすことが難しい中で、大島だけで成り立つ地域に適した生活の困りごと解決の仕組みを作りたいという思いで、有償の「ボランティア」という形で活動することになった。
取組みのきっかけ (キーパーソン、 出来事)	- 島の高齢者から「山の上のお墓を掃除したいが足腰が弱り自分ではできない。」と相談を受け、島に親族のいない高齢者などの困りごとに対応したいという石田氏（大島の住人でおたすけ隊の中心的存在）の思いからおたすけ隊の取組みが開始された。 - 当初、無償ボランティアとして取り組むことも検討されたが、無償だと頼みにくいという意見もあり、有償ボランティアで活動することとなった。
取組み開始当初の 取組み	- 最初はお墓掃除の代行から始まった。当初はメンバーが男性のみだったこともあり、草刈り等の力仕事でできることから始めた。 - 困りごと解決に取り組む中で、一度頼まれた住民からリピートで、地域住民から様々な困りごとの相談を受けるようになり荷物運びや買い物支援等へと取組み内容が広がっていった。また、住民の中で、口コミで広まり依頼件数も増えていった。顔の見える関係性が依頼する側にとっても頼みやすさにつながっているのではないかな。
取組み開始時の行政や地域主体の関わり方	(1) 取組み開始当初に連携した行政分野/地域の主体 - おたすけ隊立ち上げにあたり、社会福祉協議会と連携した。当初は住民からボランティアであるにもかかわらず有償である点に抵抗があったが、地域で話し合いの場を作り、やりたいことを住民に説明をしながら理解を得て有償ボランティアという形で進めてきた。 - 社協がおたすけ隊についてのチラシ作成し、これまでに 2 回全戸配布を実施し取組みの周知につなげた。 (2) 地域の主体の巻き込みにあたり工夫したポイント - まずはメンバーが自分の友達に声を掛け誘うことが多い。当初は男性メンバーが多かったが、女性の依頼者は同性の方が頼みやすいのではないかと社協より提案してもらったことで、女性のメンバーも増えた。メンバーによって対応できる依頼は異なるが、自分にでき

	る範囲で活動を行っている。 ・ 型にはめて事業を実施するのではなく、主体となる石田様らの“ボランティア”に対する思いを大切にしながら支援を行ってきたことが、地域に合った形の取組みの実現につながった。
行政の関わり方	(1) 地域と連携する際の、行政としてのあるべき関わり方/連携にあたっての基本的な考え方 ・ 事業ありきで仕組みを作ろうとすると、失敗してしまうことが多い。地域住民との小さな関係を大事にしながら困りごとを聞くことを念頭に、地域住民と話し合うため顔の見える関係性・場づくりから始めることを大切にしている。話し合いを通して地域のニーズを把握し、これをもとに何ができるのかを検討することが重要である。 ・ おたすけ隊のメンバーは、本島に来たときは必ず社協に立ち寄る。社協とお助け隊との顔の見える関係性ができている。社協も年に数回大島に足を運び、取組みのメンバーと話をしながら活動の把握やメンバーのガス抜きをしている。 ・ 社協の担当者は、地域の特色や人材の掘り起こし、地域を耕すことが得意で、それぞれ地域にできることから始めてみようというスタンスのもと、うまく地域に入り込んでいる (2) 地域住民の役割及び役割分担の進め方 ・ おたすけ隊に事務局機能はなく、おたすけ隊のメンバーに直接仕事の依頼がくる。社協側としては、当初、事務局で依頼を受け、メンバーに仕事を振り分ける形で進めたかったが、メンバーが事務局機能を担うことは厳しいため、メンバー個人が直接仕事を受ける形になった。 ・ 事務局機能と同様、メンバーがお金関係の処理や書類づくりをすることは難しいため、実績の整理や書類作成等のサポートを行っている。
制度の利用	・ 大島らしさや住民の思いを考えたときに、制度を利用することが難しい場合もある。お助け隊の取組みを第二層に位置付け、その予算で消耗品（ユニフォームやチラシの作成）を行っている
取組みの成果	・ 大島地区では 110 軒中 60 軒がおたすけ隊を利用している実績があり、需要が伸びている。
持続可能性の確保	(1) 今後の取組みの継続の見通し、実施したい内容 ・ おたすけ隊の依頼内容については、ゴミ出しや正月の買い出しなどの買い物支援の依頼が増加している。地域住民の中にも、できる範

	困で生活支援を担ってくれる方が出てきてくれることを期待している。 ・ 大島で新たな施設を作るためには資材を船で運びこむことが必要で、新しい施設を作ることが難しいため、訪問型のサービスを作れるとよい。高齢者の生活支援についてお助け隊では担いきれない部分もあるため、制度の中で対応すべきことと、ボランティアでやれること両方を考えながら進めていきたい。 (2) 取組みの継続に向けて実施している内容、留意するポイント ・ 隊員の確保が今後の課題の1つであり、若手に対しても声掛けしたが、低賃金であることを理由に断られる。若年層にはボランティアの精神は根付いていないように感じる。困りごと解決の活動には参加しないものの、アイデアを出すなどの相談時限定で集まってもらうメンバーもいる。 ・ 特定のメンバーへの負担が集中しているため、できるなら仕事を振分け平均化したい。メンバーはお助け隊以外の仕事もしており、同時に高齢化が進んでいる。漁業、農表関係の困りごとの依頼も増えており、漁師や農業を生業としている方々を呼び込み、それぞれが得意な部分で関わってほしいと考えている。
--	---

7. 愛媛県東温市

ヒアリング項目	結果概要
連携先	・ 防災カードの取組みについては、社会福祉協議会や在宅支援センター等の職員や民生委員、防災区長、婦人会のリーダー等が有志で集まり、作成した。 - サロンは市民課と健康関連部署と一緒に5か所立ち上げた。
現在の取組み内容	・ 第二層協議体の活動は始まったばかりであり、現在行っている活動は防災カードを配布する取組みを行っている。 - 防災無線が聞こえない高齢者のために、非常時の連絡先やかかりつけの病院の連絡先などをメモするカードを作成し、配布している。 ・ 地域の保健師として、地域の高齢者の声を拾い上げて開度サロンの立ち上げを行っている。サロンでは、脳トレ（神経衰弱）や雑煮づくりをしながら地域の人が集まって話をしている。

	・ 「100 日チャレンジ」という健康プログラムを立ち上げ、参加するとポイントがたまり、地域の特産品などと交換できる仕組み等を作っている。
地域の課題・取組 みの背景	・ 地域の保健師が、第二層の協議会で地域の課題をヒアリングしたところ、防災無線が聞こえにくい高齢者がいるので、何とかしたいという声があった。
取組みのきっかけ (キーパーソン、 出来事)	・ 第二層協議体の活動について、これまで市や社協側から住民に対する声掛けを行ってきたものの、住民側の主体性が無くなかなか取組みにつながってこなかった。 ・ 最近始めた防災カードを配布する取組みは、初めての住民側からの提案によるものである。協議体のメンバーの中でも、今は限られた人しか参加はしていないものの他を巻き込んでいくきっかけにしたい。 ・ サロンの活動に関しても、元々は保健師が事務手続きで精いっぱい介護予防事業を行えていなかった。地域の保健師として何ができるか考える中で、自分でやることを見つけ、地域で声を上げてくれる人の声を拾い上げてサロンの立ち上げを行うこととした。
取組み開始当初の 取組み	・ 第二層協議体の活動については、防災カードの取組みが始まったばかりである。 ・ サロンに関しては、「100 日チャレンジ」という健康プログラムと体重測定を 5 年間継続させた。当初は 100 日としたが、脱落者も多かったため、「30 日チャレンジ」等、形を変えて実施した。また、チャレンジの内容も参加者の意見を聞きながら設定した。また、参加した効果を市民から聞き取り、他の市民にフィードバックしていった。
取組み開始時の行 政や地域主体の関 わり方	・ 防災カードは、社会福祉協議会や在宅支援センター等の職員や民生委員、防災区長、婦人会のリーダー等が有志で集まり作成した。
行政の関わり方	(1) 地域の主体の巻き込みにあたり工夫したポイント。 ・ 保健師や専門職が前に出るのではなく、住民に役割を与えることが重要である。以前、特定健診をやった際に、誘導に対して不満の声を上げた住民に対して、「誘導係として参加してほしい」と依頼したことがきっかけで健康づくりの会が立ち上がったことがあった。不満の声を上げている人からも意見を吸い上げ、どうしたらいいか一緒に考える機会とすることが重要。 ・ 働きかけや提案をする場合には、事前に相手の性格分析をし、頼ん

	だらやってくれそうなことを分かったうえで声掛けやお願いをしている。 ・ 普段から地域住民の声を把握しつつ保健師からの働きかけを行っている。声掛けを行う中で住民側から相談や声を上げてくれるようになってきた。 ・ 防災カード作りのために住民が集まった際の、ちょっとした待ち時間を利用しゲーム等を通して住民同士はもちろん、職員とのコミュニケーションを図っている。 (2) 地域と連携する際の、行政としてのあるべき関わり方/連携にあたっての基本的な考え方 ・ 市民主体の活動団体にはいろいろな人が関わることでそれが刺激となり、よりよく成長していく。現在も試行錯誤の真只中であるが、健康相談日の取組みを通して、健康応援団を市民とともに成長させてきた経緯がある。 ・ 保健師としては、地域に普段からアンテナを立てて、様々な部署の方と話をしながら興味を持っている人がどこにいるか把握しておき、地域から相談があった時に紹介できるようにしておくことが重要である。 ・ 上から政策を作って落とすのではなく、住民がどう考えているか、訪問して意見を聞くことが重要である。 (3) 他分野の行政機関や地域住民の役割及び役割分担の進め方 ・ 保健師としては、事務処理ではなく専門家として事業の効果を評価し、次の取組みの検討に生かすことが重要である。これまで包括では事業は委託するものの評価は実施しておらず、またエビデンスに基づいた資料作りをしてこなかった経緯もあり、職員の意識改革だけで3か月を要した。自らコミュニケーションを取るように心掛け、自らが手本となる資料を作成してみせたことでようやく周りの考えに変化がみられている。
制度の利用	—
取組みの成果	・ 今回作成した防災カードは、サロンの参加者に対して配布することとしている。
持続可能性の確保	(1) 今後の取組みの継続の見通し、実施したい内容 ・ 現在は70歳で地域デビューが一般的だが、65歳くらいまでに働きながら地域とのつながりを作りたいと考えている。そうすることで働くことができなくなった時に、スムーズに地域に入っていくことができる考える。活動に責任が伴うと参加が難しくなることを考

	慮すると、仕組みづくりは第二層で行うことを検討している。 ・ 第二層協議体の活動について、現在行っている防災カードを配布する取組みは、初めての住民側からの提案によるものである。次はごみの出し方についてのパンフレットの作成を検討中である。 (2) 取組みの継続に向けて実施している内容、留意するポイント ・ 第二層協議体が確立されていない要因の 1 つとして、担当保健師の部署異動の課題がある。途中まで整備した協議体の話も、担当保健師が変わることにより頓挫してしまった過去があるので、システム化していく必要がある。
--	--

8. 愛媛県今治市

ヒアリング項目	結果概要
連携先	今治市社会福祉協議会
現在の取組み内容	・ 平成 29 年度から総合事業へ移行し、少しずつオリジナルの事業を進めてきた。具体的な内容としては、地域交流スペース、集いの場の開発などがある。 － 協議体の活動は、27 の地域で実施している。小学校区ごとに生活支援コーディネーターを配置しており、当初は 7 人配置した。 ・ 今治市波方町にある地域コミュニティ施設（なみっこ交流館）を運営している一般社団法人 ANT が主体で事業を行っている。 － ANT は主に主に定年退職をした地域住民で構成され（20～30 名程度）元教師、民協の会長など児童、子育て関係にバックグラウンドを持つ人が多く所属している。 － 誰でも利用できる簡易喫茶や駄菓子屋、地域の方の地場産野菜や陶芸クラブの作品などのバザーコーナーもあり、買い物もできる。もともとは、児童館・保健センターだった施設を活用し、遊戯室や調理室、会議室などの貸し出しを行っている。 ・ 波方地域では、一般社団法人 ANT が公的支援の対象とならない暮らしのちょっとした困りごとを手伝う有償ボランティア「お助け隊」を組織して活動を行っている。 － 具体的な取組内容は、ゴミだし、蛍光灯の交換、在宅確認、家具の配置換え、草刈り等。 － 利用料は、30 分以内の軽作業であれば 1 人当たり 250 円、それ以外の作業は 1 時間 1 人当たり 800 円/で設定している。
地域の課題・取組みの背景	・ 生産年齢人口の減少とともに高齢化率が高まり、その中でも特に後期高齢者の割合が高まっているという課題を抱える中で、徐々に住

	民主体のサービスに切り替えることを想定していた。 ・ 通いの場等は数が多いものの、訪問型サービスはヘルパーの数も少なく、高齢化する中で訪問サービスを行う団体の補助を立ち上げた。
取組みのきっかけ (キーパーソン、出来事)	・ 元々、児童館や保健センターの機能を持つ市の複合施設の運営を委託することになった際、波方の住民が中心となって運営を引き受けることとなった。 ・ ANT がなみっこ交流館の運営を行う中で、地域の高齢者からの生活ニーズを受けて有償ボランティアの取組みを行うこととなった。
取組み開始当初の取組み	・ 上記「現在の取組み内容」を参照
取組み開始時の行政や地域主体の関わり方	・ 生活支援コーディネーターが普段から地域に足を運び細かいことでも直接会って話をするなど頻繁に地域と接触している。地域のニーズや困っている人の話を聞いてきてできることを市と一緒に検討している。
行政の関わり方	(1) 地域と連携する際の、行政としてのあるべき関わり方/連携にあたっての基本的な考え方 ・ 基本的に住民主体の取組みであるため、市としては生活支援コーディネーターが定期的に訪問し要望に応じて支援を行っている。地域の主体の声を傾聴し、地域の人をフォローする寄り添い型の支援が重要である。 (2) 他分野の行政機関や地域住民の役割及び役割分担の進め方 ・ ボランティアが高齢者の生活の中に入って支援を行うにあたり、必要な福祉のノウハウを身に着けるための研修を行っている。介護関連の制度や、高齢者の生活課題、傾聴の仕方や支援の仕方等、内容は ANT の要望に応じて決めている。
制度の利用	・ ごみ出し等のボランティア活動に市が補助金を出している。補助の要綱を作成するにあたり、既存の制度をあてがうのではなく、ANT の活動に合わせる形で、市が補助金制度を後で設けた。 ・ 必ずしも 1 つの補助金では十分な額とはならないが、ANT は障害福祉や子育て等の事業も行っているため、多様な補助金を組み合わせて利用してもらいたい思いはある。
取組みの成果	・ 訪問型のサービスはヘルパーの数が減っている中で、住民が中心となることで生活支援の取組みが実施できている
持続可能性の確保	(1) 今後の取組みの継続の見通し、実施したい内容 ・ 後継者と経費の 2 つの課題がある。後継者問題については特に調整機関となる事務局の人材確保が課題である。なみっこ交流館の取組

	みを他の地区に紹介したが、「事務方の女性がいるからできることであり、自分たちの地域ではできない」という声がよく聞かれる。 ・ お助け隊のサポート内容が、介護保険サービスの中で実施できるサービスと内容が同じであるため、料金を比較すると住民主体のサービスの方が高くなる場合がある。来年度から介護保険サービスでできないこともできるように、補助制度の要綱改正を検討している。 ・ 有償でボランティアをしたいという人は個人のみならず、民間事業者も意識がある方がいる。お片付け業者による見守り等を検討していきたい。 (2) 取組みの継続に向けて実施している内容、留意するポイント ・ コーディネーターが指導するのではなく、できるだけ住民から声を引き出すことを意識し、なるべく現地に足を運び、コミュニケーションをとるようにしている。 ・ 現地へはニーズ把握の目的で行くものの、専ら困りごとを聞く場になっている。最近では ATM や銀行が閉鎖し、お金がなくて買い物に行けないという切実に困っている意見もある。移動手段の確保も難しい問題であるが、対応できる福祉サービスが無いなら作ればよいのではないかとこの会話を住民らとしていているところである。
その他（協議会運営上の課題）	・ 協議会の活動としては、社協がリーダーシップをとってくれたからこそ協議体の活動を進めることができたものの、住民側の主体性を欠く結果となってしまった面もある。呼びかけがないと集まらない、社協が引っ張っていかないと動きが鈍い地域もある。 ・ 住民が主体性をもって取り組むことができている地域と、主体性を欠く地域の間には地域性がある。島や中山間地域等閉鎖的な地域においては、顔の見える範囲でしか考えられず「よそはよそ、自分たちのことしか考えられない」といった閉鎖的な考えが根強い傾向にある。そのため、小学校区全体で進めることが難しいといった課題もある。 ・ 普段から参加している構成員がいる地域では意見も出やすい一方で、自治会長や地域のリーダーの入れ替わり、交代制等で積極的な人がいない地域が課題である。

9. 愛媛県伊方町

ヒアリング項目	結果概要
連携先	・ 食生活改善推進委員

現在の取組み内容	・ 食生活改善推進委員の地区の会長が中心になって事業を進めている。推進委員が集まってボランティアを組織し、通いの場を運営している。 ・ 3 年ほど前から月一回の食事会と健康プログラムを行う「陽だまり会」という通いの場が設置されている。参加者はボランティア 5,6 人と利用者 10 人前後であり、各参加者には 300 円とお米 0.5 合を持ち寄ってもらい、みんなで食事をしている。 ・ 他の地区でも通いの場が作られており、週一回食事はせずに運動等を行っていて、15 人程度が集まっている。活動の頻度や規模、活動内容は、地区の代表者や世話役が決めている。
地域の課題・取組みの背景	・ 伊方町における高齢化率の割合は愛媛県内で 2 番目に高く、地区によっては超限界集落になりつつある。人が減り、住民同士のつながりも減少している中で、高齢者の食事栄養バランスの偏りや孤食を減らすことを目標に取組みを開始した。
取組みのきっかけ (キーパーソン、出来事)	・ 生活体制整備事業で各地区の現状調査を行う中で、食生活改善推進員の会長から包括支援センターに対して孤食を減らしたいと相談があった。一緒に検討を進め、「高齢者が人と触れ合いながら楽しく栄養のある食事をできる場所やその家族が気分転換できる場所を提供したい」という想いから取組みを開始した。
取組み開始当初の取組み	・ 町では、この取組みに合わせて平成 30 年に補助の要綱を作り、年間 6 万円の活動費を補助する仕組みを作った。
取組み開始時の行政や地域主体の関わり方	・ 事業を行うにあたり、地区の集会所を利用するため、区長や民生委員に説明を行った。 ・ 保健センターより栄養士の方に来てもらい、提供する食事の栄養バランスについて専門的な意見を頂いた。あわせて食品を扱う際のコロナ対策についても相談した。 ・ 行政として、住民全体に向けた活動内容の周知とあわせて、他地区に向けた活動の広報も行っている。活動に興味のある地区があれば生活支援コーディネーターを中心に住民との座談会を行い、検討を進めている。 ・ 食生活改善推進員に所属する数名の方に、集会所へ自力で来ることのできる高齢者に対して参加者を募ってもらった。 ・ 集会所の大きさやボランティアの人数を考慮すると、参加者を増やすことが難しいため、集会所周辺に住む方を中心に声掛けしている。

行政の関わり方	・ 行政が中心となり活動を進めると、行政任せになる恐れがある。できるだけ住民に主体的に参加してもらえよう役割分担を明確にして、行政は支援する立場を意識して取り組んでいる。 ・ 基本的には生活支援コーディネーターに任せて直接地区に出向いてもらい、状況を確認してもらっている。また、月一回の補助金申請時に現在の困りごと等の相談を受けている。 ・ 町から認知症予防の講座や介護保険申請の流れに関する説明会等を行うこともある。住民の心配事や興味を聞くなかで、必要だと思われるテーマについて、可能な限り情報を提供するようにしている。
制度の利用	・ 以前は「陽だまり会」のような取組みがなかったため、食生活改善推進員の提案をきっかけとして事業に合わせて補助金の要綱を作成した。補助金の予算は地域支援事業から出ており、新規立ち上げ時の初期費用として3万円、および年間6万円の支援を行う制度となる。 ・ 現在この制度を活用しているのは町内で2カ所となる。
取組みの成果	・ 参加者はデイサービスに通っていない人が多いが、通いの場に来てもらうことで健康状態を確認することができ、異変がある場合は専門家に相談する等の連携ができるようになった。 ・ 参加する高齢者にとって食事会が楽しみになっているように見受けられる。デイサービスと異なり、時間やアクティビティに縛りがないため参加しやすく、生きがいとしての楽しみを感じてもらえている。
持続可能性の確保	(1) 今後の取組みの継続の見通し、実施したい内容 ・ 集会所がない地区や高齢化率の高い地区において、2,3 地区合同で集まることのできる場を作りたい。ただし、高齢者自らの足で通うことの困難さが課題としてあるため、送迎方法等含めて実現に向けた検討を進めている。 ・ ボランティアの人数が少ないことが課題だと認識している。食事を準備している際の見守り担当やゲーム等のアクティビティ担当が足りない時がある。また、他の地域に比べて補助金を多く出していると認識しているが、補助金の増加を望む声がある。 (2) 取組みの継続に向けて実施している内容、留意するポイント ・ 家を出ることができなかつたり、会に参加していなかつたりする方たちに対して、健康状態を把握する方法やアプローチする方法について行政側も考える必要がある。 ・ 現在参加できる方は限られており、比較的元気な方である。参加で

	きていない方に対してどのような場を作ればよいか、住民自ら何ができるか、既存の参加者と一緒に考えていくことで、より良い取組みを行いたい。
--	---

10. 愛媛県新居浜市

ヒアリング項目	結果概要
連携先	- 指定サービス事業所、協同組合、診療所など 11 事業者と委託契約をしている。 - 委託先の事業所が活動の維持・継続に関わっている。活動開始 1 か月間は週 1 回、2 か月目～1 年 6 か月は月 1 回、通いの場に専門職が訪問し、継続支援を行っている。 - 初回と 6 か月毎の支援時には、運動機能評価（体力測定）を実施している。 - 自治会館を活動拠点とすることを活動の条件としているため、申請時は自治会長が申請者となる必要がある
現在の取組み内容	- 歩いて行ける通いの場（＝拠点）を通して、仲間づくりを推進して、介護予防を実施している。市から DVD を配布し、それを見ながら地域住民が主体的に週 1 回体操を実施する。 - 行政のサポートとしては、運動に使うセラバンドとお手玉の無料配布、8 万円の補助金を配布している。補助金は活動に使用する椅子・血圧計・レク用品などに充てられる。 - 現在の参加者の半分は 80 代女性、男性参加者は全体の 2 割程度に留まっている。
地域の課題・取組みの背景	- 高齢者の筋力・体力向上による疾病や怪我の予防と、歩いて通えるところに通いの場を張り巡らせることを目的としている。新たに通いの場を作ることに意義があるため、既存のコミュニティでは実施していない。 - 自治会の会員数は年々減少している。特にマンションに暮らしている人は表札もなくどこに住んでいるか分からない。顔が見える環境づくりにも課題があった。自治会活動に入っている人はコミュニティがあるが、それが無い場合は地域とのつながりがなくなってしまう。 80 代で役ができない、会費を払いたくないといった理由で自治会を退会する人もいる。自治会の加入率は 7 割である。 - 新居浜は太鼓祭りが有名であるため、各自治会で太鼓を保持している。太鼓の新調時は合計 4,000～6,000 万円程度の費用を会員で負担

	する必要があり、世帯当たり数十万を支払うこともある。収入のない高齢者にとっては支払いが厳しく、それを機に退会する人もいる。 - 自治会の会員が減り、地域が弱る（地域で解決できていたことができなくなる）ことで、制度を作らざるを得ない状況ができている。
取組みのきっかけ (キーパーソン、出来事)	・ PPK 体操は、平成 27 年度に県理学療法士会とお手玉の会に委託して作成した。 ・ 平成 27 年度は健康まちづくりワーキンググループ（市民中心）や包括内の協議にて、通いの場の設置と自治会活動の活性化を抱き合わせて、健康長寿政策の一つとして開始した。 ・ 高齢期に適した前進運動、誰でも安全に取り組めるよう、ゆっくりした動きを取り入れている。
取組み開始当初の取組み	・ 上記「現在の取組み内容」を参照
取組み開始時の行政や地域主体の関わり方	・ 自治会の活性化も目的としたため、包括以外の担当課も関わった。通いの場の設置や運営については包括が中心となり取組みを実施してきている。 ・ 地域主体の活動を目指し、お世話人（住民リーダー、連絡係）を設置した。お世話人の多くは、その地域での PPK 体操発起人等が担うケースが多い、自治会長から推薦されることもある。 - 自治会長、老人会長等、地域の役を担っていた方だけではなく、特に何も役を持っていなかった方が担っている地域もある。 ・ 主には口コミで地域を超えて広がっているが、包括が自治会長、民生委員、老人会の会合などに出向いて説明を行い、住民啓発も行っている。新居浜は自治会単位が小さいため、近隣自治会の活動状況の影響を受け、活動を開始する場合もある。 ・ 「65 歳以上が 3 人以上」とのルールは設けているが、その他は年齢制限をしていないため、子ども（孫）やお世話役として 50 代の参加もある。 ・ 市民体操指導士は 80 歳以下の住民がボランティアとして担っている。栃木県のシルバーリハビリ指導士を参考に設置された。拠点に既に通っている人の中から選抜され、3 時間×6 日間の養成講座を経て認定される。自分通う拠点以外にもお世話をしてもらい、市全体の PPK 体操を手伝ってもらっている。現在 21 人養成。

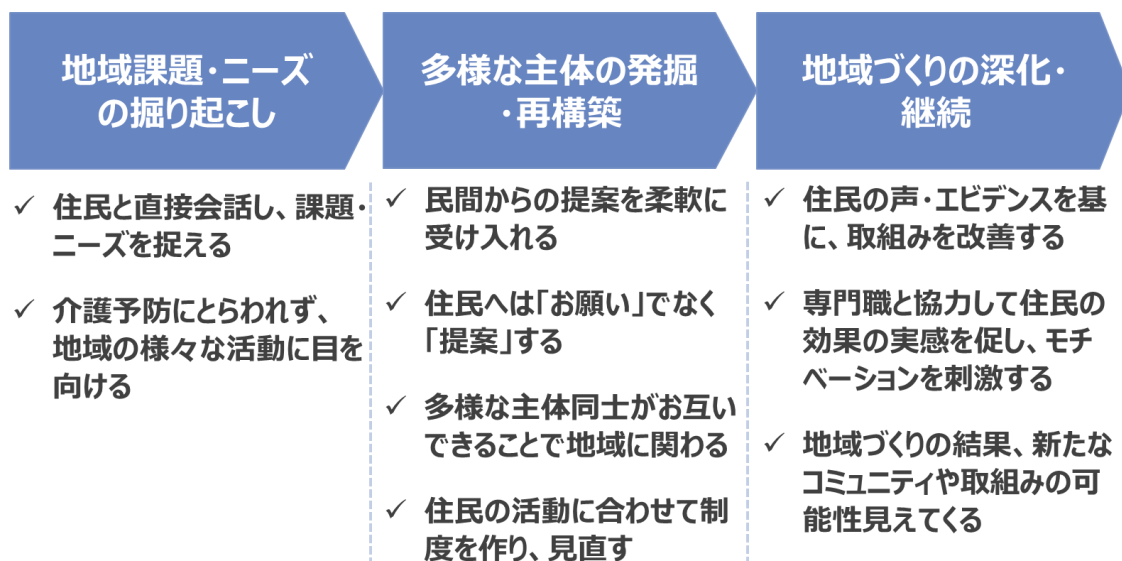
行政の関わり方	・ 継続的な活動を支援するため、開始から 1 年半は初期支援として定期的に訪問や運動指導を行っている。継続的な参加が大事であるため、行政としては途切れることなく支援したいと考えている。 ・ 2～3 か月に 1 回の頻度で全拠点を訪問し、包括からのお知らせの配布や情報提供を行っている。 ・ 既にコミュニティができてしまい、入りにくい人がいる。市報などを見て、行政に電話があり一緒に参加する人もいる。市民体操指導士や SC が途中参加の人の顔つなぎをしている。電話は結構多い。 ・ 担当のケアマネから利用者が使いたいといった人もいる。地域ケア会議の事例、一般介護教室の参加者で、卒業後の通いの場としてつなげたりしている。
制度の利用	—
取組みの成果	・ 令和 2 年度の時点で 98 拠点、高齢者の 4.7%が参加している。 ・ 1 年 6 か月後に実施した体力測定では、初回から参加している高齢者の運動機能（補講能力、下肢筋力）に向上がみられた。これにより、転倒による骨折や生活習慣病の改善、認知症予防にも期待している。 ・ コロナで大幅な増加はしていないが、現在でも新規の申し込みがある。参加者の中には、自治会は退会したが参加している人、退会しているので自地域ではなく隣町に行く人や老人会に復帰する等、つながりができている。 ・ 見守り機能としても有効に働いている。拠点に訪問した際は、来なくなった人や地域で心配な人を聞き取り、相談支援係等と共有してサポートしている。 － 住民自身は、行政が「来なくなった人はいませんか」と聞いていくため、その目線で地域を見るようになった。拠点の集まりでも、お休みの方にお知らせを届けたり、電話したり、お互いが連絡合っている場所もある。
持続可能性の確保	・ 参加者は減少傾向にあるため、参加者を確保していきたい。また、初期から参加されている方は高齢化により通うことが難しくなるケースもある。 ・ 周知啓発のためノベルティを作成した。トートバックは通いの場に行く際に持参してもらうことを想定しており、まだ体操に参加していない住民の目に留まるよう、工夫している。 ・ 自治会館以外での開催も検討している。

	・ 毎年参加者名簿を作っているため、数が増えているかで効果を測っていく。 ・ ボランティアポイントとして、地域通貨を発行している。1 ポイント 100 円として利用できる。支援を 1 日行くと 1 ポイントが付与される。
--	---

（２）地域づくりを進めるうえでのポイント

ここでは、地域の主体と連携した介護予防・生活支援事業のヒアリングを通じて明らかになった地域づくりのプロセスと地域づくりのポイントについて記載する。ヒアリングを実施した各自治体の取り組みでは、地域の課題・ニーズを掘り起こし、多様な住民の活動を地域課題の解決につながるよう再構築し、取り組みを実施している。また、実施している取り組みを見直しながらか地域づくりの深化・継続を図っている。以降、地域課題・ニーズの発掘から地域づくりの深化・継続のプロセス毎に地域づくりを自治体が進めるポイントを整理する。

図表 3-5 地域づくりのプロセス及び地域づくりのポイント



１）地域課題・ニーズの掘り起こし

地域課題・ニーズの掘り起こしのプロセスでは、「住民と直接会話し、課題・ニーズを捉えること」、「介護予防にとらわれず、地域の様々な活動に目を向けること」が重要であると考えられる。

① 住民と直接会話し、課題・ニーズを捉える

地域の課題やニーズを把握して有効な施策につなげるためには、行政の視点や統計データのみから課題を捉えるのではなく、地域住民と直接会話をしながら、地域特

有の社会関係や生活等の背景を理解する必要がある。

例えば、東温市では、地域の保健師が住民や他分野の職員との普段の会話から住民の持つ課題意識やその住民・職員の関心等を把握しており、そうした住民の会話の中で、「防災無線の聞こえにくい家庭がある」という課題を掘り起こし、防災カードの作成・配布するという住民が主体的な取組みにつなげている。また、愛南町では、多様な住民と地域の生業を立ち上げる際、地域住民側から「事業をやってほしい」というニーズの声を受けて実施している。地域住民の声を受けて事業を進めることで、「事業を開始してもニーズがなかった」「事業を行っても地域に受け入れられない」というリスクを減らすことができる。

このように、地域の事業を行ううえではまず地域住民と普段の何気ない会話の中から課題やニーズを把握しておくことが重要である。

② 介護予防にとらわれず、地域の様々な活動に目を向ける

自治体の介護予防や生活支援の取組みでは、住民主体の取組みを進めようとしても担い手が見つからないという課題を持つ自治体も多い。取組みを実施するにあたり、介護予防の枠組みにとらわれずに地域にある様々な既存の取組みや社会関係を発掘することが重要である。

八幡浜市では、身体的な衰えにより墓参りができない高齢者の墓参り代行をしたことがきっかけで住民同士の買い物等の生活支援のボランティアの取組みにつながっている。また、今治市のように、子育て支援等の機能を備えているコミュニティ施設の運営を行う住民団体が、普段の施設運営や子育て支援等に関わる高齢者の生活支援ニーズに気づき、住民団体が高齢者の生活支援を行うケースも見られる。久万高原町では、公立病院の看護師と行政職員が地域の高齢者の生活を支えるという強い思いを持って、地域の商店街を拠点に高齢者の見守りや健康相談を行う事業を立ち上げている。

ヒアリングした事例にみられるように、必ずしも介護予防から地域づくりをスタートする必要はなく、子育てや身の回りの困りごとの助けあい等、介護予防以外で培った関係性・コミュニティが結果的に介護予防や生活支援の取組みにつながるケースや、久万高原町のように介護予防以外の分野でも強い思いを持った主体がつながることで高齢者の介護予防・生活支援の取組みにつながるケースもある。このように地域づくりを進めるためには、介護予防の領域にとらわれず、既存の地域の社会関係や思いを持った主体とつながることが重要と考えられる。

2) 多様な主体の発掘・再構築

多様な主体の発掘・再構築のプロセスでは、「民間からの提案を柔軟に受け入れること」、「行政から地域へお願いではなく提案すること」、「多様な主体同士がお互いで

きることで地域に関わること」、「住民の活動に合わせて制度を作り、見直すこと」が地域づくりを進めるうえで重要と考えられる。

① 民間からの提案を柔軟に受け入れる

地域づくりの取り組みを進める際、大きくは自治体が住民の主体的な取組みを促す場合と民間事業者や住民組織等が主体的に自治体に提案し事業を開始する場合がある。後者の場合においては、民間からの提案を自治体が柔軟に受け入れ一緒に企画を作っていくことが重要である。

例えば、美馬市では、地域のプロスポーツチームとそのスポンサーである大手製薬会社からソーシャル・インパクト・ボンドを活用した住民の健康促進の提案を受けて、自治体職員と民間事業者が連携して住民向けの健康プログラムを実施している。取組みの立ち上げ期には、民間の事業者の提案を受けて、自治体職員も銀行への声掛けや国の事業を活用し、一緒に成果報酬型の制度作りを行っている。このように、自治体は、民間事業者等の提案を受けた際に単に民間事業者等に任せるのではなく、解決したい地域課題の解決に向けて一緒に取組みに向けた体制や仕組み作り等を行っていくことが必要となる。

② 行政から地域へお願いではなく提案する

自治体が地域の取組みを促す際、自治体から地域の主体にお願いするのではなく提案することで住民の主体的な取組みを促すことができる。宇多津町では、町が「100歳体操」を地域の通いの場で実践することをお願いするのではなく、これからの地域社会では地域が主体となって取組みを行うことが重要であることを説明し、地域に「提案」したところ、住民自身が主体となって通いの場を組織し、体操の取組みを継続するようになったことが明らかになっている。住民へのアプローチを「お願い」から「提案」に変えるという小さなアクションで住民の主体性を引き出すことができるということは、地域づくりを進めるうえで重要な視点であると考えられる

③ 多様な主体同士がお互いできることで地域に関わる

介護予防・生活支援の取組みを実施するために、必要なすべての機能・役割を地域の主体が段独で担うことは困難であり、地域と連携した取組みを進めるためには多様な地域の主体同士が関わり、それぞれの主体ができること・得意とすることを活かして取組みを再構成していくことが重要である。

例えば、宇多津町では、住民主体で実施する体操に地域のピアノの先生や専門学校の声楽の教員等が参画してメロディや歌をつける、地域の印刷事業者から歌詞カードの提供を受ける等、地域の様々な主体が自らできることで関わっている。東温市では集団検診の実施に際し、住民のコミュニティが受診者の受付や案内を支援する等、

住民のできることで行政サポートを行っている。

また、多様な主体ができることを考えるうえで、行政との役割分担も重要である。八幡浜市の離島住民が主体となった高齢者の生活支援ボランティアの取り組みでは、生活支援の受付や実施は住民自身が行っているが、ボランティア自身も高齢で事務作業が難しいことから生活体制整備事業としての活動実績の作成等を生活支援コーディネーターが支援している。

地域づくりを進めるにあたって、地域の主体や行政の負担が重くなると取り組みの継続が難しい。地域づくりを進めるにあたっては、特定の主体に過度の負担をかけるのではなく、多様な主体が得意なこと・不得意なことを見極めながら、互いにできることで地域の主体と行政がそれぞれの役割分担をして、必要な機能を補い合うことが重要である。

④ 制度を活動の枠にはめるのではなく、住民の活動に合わせて制度を作り・見直す
介護予防・生活支援を実施するにあたって、総合事業や生活体制整備事業などの制度を活用し取り組みを行っている自治体も多い。地域づくりを進めるにあたっては、制度に合わせて地域の取り組みを行うのではなく、地域の実態に合わせて柔軟に制度を活用することが求められる。

例えば、伊方町や今治市では、高齢者の孤食を防ぐ食事会や住民組織が高齢者の生活支援を行う活動に対して、生活体制整備事業等を活用して補助を行っているが、この補助制度の要綱作成にあたっては地域のそれぞれの主体の活動を念頭に置き、使いやすいように要綱を定めている。さらに、今治市では、運用している補助制度の要件により地域の主体の活動やサービスを制限されてしまっていることを踏まえ、制度の見直しを検討している。また、美馬市では、健康プログラムに関する資格を有する人材を地域おこし協力隊の制度を使って招き、健康プログラムの中山間地域での普及を図っている。

このように、地域の主体の取り組みを念頭にどのような制度の活用が可能か検討することや、地域の主体の取り組みの実態に合っていない場合は制度を可能な範囲で柔軟に改善していくことを通じて、地域の活動を支援することができると考えられる。

3) 地域づくりの深化・継続

地域づくりの深化・継続のプロセスでは、「住民の声・エビデンスを基に、取り組みを改善すること」、「専門職と協力して取り組みを評価すること」が重要である。

① 住民の声・エビデンスを基に、取り組みを改善する

地域づくりによる介護予防や生活支援等の取り組みは立ち上げただけで終わりでは

なく、試行錯誤し、改善を図ることにより効果的な取組みへつなげることが重要である。綾川町では、民間の大手スーパーと連携して中山間地域で移動スーパーを展開している。当初は移動スーパーではなく、買い物の際の移動支援を実施していたが、利用者が伸びずに移動支援から移動スーパーの取組みに移行した。また、移動スーパーへの移行後も地域内での販売場所や時間帯を住民の声や利用実績に応じて見直して、住民の利用につなげている。

自治体に限らず、特定のサービスを立ち上げた際にそのサービスの形式の固執し、利用者のニーズに合わないサービスを提供し続ける例は少なくない。住民のニーズに合った取組みとするためには、住民の声やサービスの利用実態のエビデンスからPDCAを回し、改善していくことが必要である。また、そのためには、「立ち上げたサービスが地域に合っていないければ変えればよい」という柔軟な姿勢を持ち続けることが重要である。

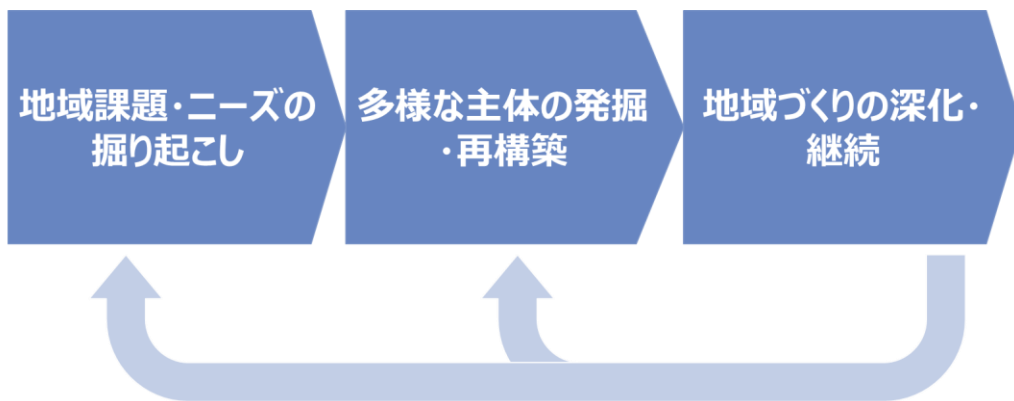
② 専門職と協力して住民の効果の実感を促し、モチベーションを刺激する

通いの場や健康プログラム等を実施した上で、実際の住民の介護予防につながっているか、専門職の参画を得て評価し、事業の改善を行うことが重要である。東温市では住民向けの健康施策として「100日チャレンジ」というプログラムを実施しており、地域の保健師がそのプログラムの評価を行い内容の改善を図っている。専門職の評価を受けることで、事業の効果創出につながると共に、住民も取組みの効果を実感でき、結果として住民のモチベーションの向上につながるケースもみられた。

この章では、地域課題・ニーズの発掘から地域づくりの深化・継続に至るプロセスについて説明してきた。しかし、地域づくりのプロセスは実際には単線的に進むのではなく、地域づくりの取り組みを進めた結果、新たな地域課題の発見につながる地域づくりを通じて、新たにできたコミュニティが他の取組みの主体として関わることにつながる等、プロセスの中で絶えず行き来を繰り返して進んでいくものであると考えられる。

例えば、美馬市の健康プログラムの取組みでは、プログラムを卒業した地域住民の希望で継続的にプログラムを実施するOB/OG会が組織され、地域のレクレーションを実施するなど新たな取組みにつながっている。また、愛南町や綾川町では、地域の生業づくりや移動販売を通じて多様な住民同士のコミュニケーションが生まれた結果、地域の見守りや防災の機能も果たすようになったことがヒアリングで明らかとなっている。このように地域づくりの取り組みを進めていくことで、副次的に新たなコミュニティの活動や見守り等の取組みにつながる可能性がある。

図表 3-6 地域づくりのプロセスの循環構造



- ✓ 取組を通じて、地域の別の課題が見えてきた
- ✓ 取組を通じてつながった住民が、別の取り組みに関わってくれた 等

第4章 フォーラムの実施

1. 目的

本フォーラムは、ヒアリング調査等を通じて把握した地域づくりの好事例の中から、活動の初動期、展開期、継続期の各段階における取組みの成功要因を抽出し、その知見を地域づくりに取組む諸主体に展開・共有することを目的として実施した。

2. 実施概要

フォーラムは、インターネットを通じリアルタイムで公開した。

フォーラムは2部構成とし、第1部では地域づくりに取り組む4つの団体（宇田津町、美馬市、綾川町の3自治体及び愛南町で活動する御荘診療所・NPO法人ハート in ハートなんぐん市場）に事例を発表してもらい、第2部では事例発表を踏まえ、各事例から学ぶべきポイントを有識者によるパネルディスカッションの形式で議論した。

図表 4-1 フォーラム実施概要

日時	2022年3月7日（月） 9:00-12:00
開催方法	Zoomによるウェビナー（事前申込制） （※講演者等は、四国厚生支局の他、複数の拠点から参加）
対象	四国地域の市町村、地域包括支援センター、社会福祉協議会を中心に開催を周知し、希望がある場合には他の地域からの参加も可能とした
内容	■第1部 先進事例の紹介 ・宇田津町 ・美馬市 ・綾川町 ・愛南町（御荘診療所・NPO法人ハート in ハートなんぐん市場） ■第2部 有識者によるパネルディスカッション テーマ：先進事例から学ぶべきポイント ■質疑応答
視聴者数	77人

図表 4-2 フォーラムのタイムテーブル

開始	時間	内容
9:00～	5分	開会挨拶
9:10～	5分	事業概要説明
9:15～	80分 (20分×4団体)	第1部 先進事例の紹介 ・民間企業や住民と協働した先進的な取組みを、取組みに至る思いや考え方も含め紹介 【紹介事例】 1. 住民の通いの場における運動プログラム（宇多津町 松本氏） 2. プロスポーツチームとの協働による運動プログラム（美馬市 花岡氏） 3. スーパーによる移動販売（綾川町 篠岡氏） 4. 愛南町の持続的な産業づくりと多様な住民が働く場づくり （御荘診療所/NPOハートinハートなんぐん市場 長野氏）
10:35	5分	休憩
10:40～	60分	第2部 有識者によるパネルトーク ・第1部の事例を参考に、自組織・自地域で取組みを実践する上でのポイントを解説 【登壇者】 田中 きよむ氏（高知県立大学社会福祉学部教授） 岩村 正裕氏（宇和島市高齢者福祉課長兼地域包括支援センター所長） 第1部登壇団体
11:40～	15分	質疑応答
11:55～	5分	閉会挨拶

有識者と相談のうえ、フォーラムでは以下の4団体の取組みを発表した。

図表 4-3 事例発表の概要、

自治体名	取組み概要
宇多津町	地域の住民が、自ら主体となり、通いの場で「まんでがん体操」を実施。
美馬市	地域の住民主体地元のサッカーチームがコーチとなり運動指導を実施。
綾川町	スーパーと連携して地域の移動販売を展開。
愛南町	地域の持続的な産業づくりを通じて、多様な住民と一緒に働く場を創出

パネルディスカッションでは、事前に実施したアンケートの結果等を踏まえ、地域づくりを進めるうえで自治体職員がボトルネックになると感じるポイントについて、どのような考え方に基づいて取組みを進めるべきか議論した。パネルディスカッションでのトークテ

ーマは以下 4 点である。

1. 地域や自治体の資源が足りないと思われる中で、地域づくりをどこから進めればよいのか
2. 関係機関・多職種との連携をどのように進めればよいのか
3. 地域づくりが思うように進まない・効果がでないとき、何を意識して取り組めばよいのか
4. 地域づくりの活動を進めた先に、どのような地域の姿を描けるのか

3. 事後アンケート調査

(1) 調査内容

1) 調査目的

参加した自治体に対して、フォーラムで紹介した「地域づくりを進めるためのノウハウ」を自組織で展開できるか等をアンケートで確認をした。

2) 調査方法

フォーラムの参加者に対して実施したアンケート調査の概要を以下に示す。

図表 4-4 フォーラム参加者アンケート調査実施概要

項目	概要
調査方法	WEB アンケート
調査対象	フォーラムに参加した四国地域の市町村職員等 77 名
調査期間	3 月 7 日～3 月 15 日
回収数	37 名

3) 調査項目

フォーラムの参加者に対して実施したアンケート調査における調査項目を以下に示す。

図表 4-5 フォーラム参加者アンケート

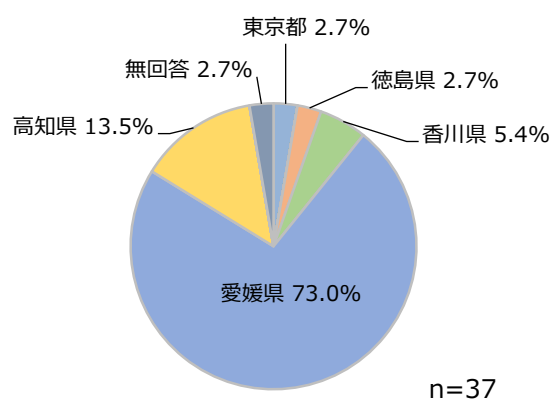
#	項目
第 1 部	4 つの先進事例（事例講演）の参考の程度
第 2 部	地域づくりを進めるうえでの 7 つのポイントに対する参考の程度
	地域づくりを進めるうえでの 7 つのポイントに対する対応の困難性
	登壇者（有識者）によるパネルディスカッションの参考性
	自分の組織における地域づくり推進の可能性
その他	自分の組織における悩みごとや困りごと

(2) 調査結果

1) 回答者の属性

- 回答者における都道府県別の割合は、愛媛県の参加者が 73%と最も多く、次いで高知県 13.5%、香川県 5.4%の順に多かった。

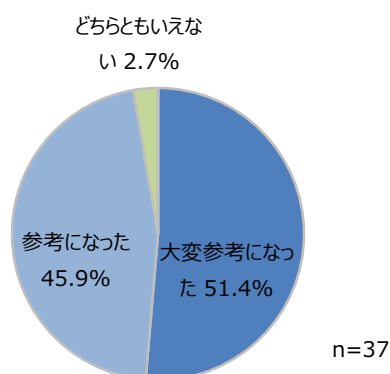
図表 4-6 都道府県別回答者の割合



2) 先進事例（事例講演）の参考性

- 地域づくりを進めるうえで、第1部で紹介した4つの事例が参考になったかという質問に対して、回答者の97.3%が「大変参考になった」「参考になった」と回答しており、「どちらともいえない」と回答した参加者は2.7%であった。

図表 4-7 地域づくりを進めるうえで先進事例は参考になったか（択一回答）



3) 事例紹介が参考になった理由

- 第1部で紹介した4つの事例について「大変参考になった」「参考になった」と回答した参加者に対し、参考になった理由を質問した結果を以下に記す。

図表 4-8 事例紹介が参考になった理由（自由回答）

分類		主な回答内容例
地域課題・ニーズの掘り起こし	住民と直接会話し、課題・ニーズを捉える	・ 取組みのきっかけや、住民の声を聞くことの大切さを改めて気付かされた ・ 地域の特徴やニーズから事業に取り組まれていること。 ・ 行政側が考える課題解決のために用意したプログラムや制度ではなく、住民発生の希望を叶えるための取組みは実現され、その後も続いていくと思っていたが事例として聞け、現場に行き声を聴く大切さについて自信をもって主張できると感じました。 ・ 実際にニーズと思って行政活動を進めていっても、行政と現場の中で大きく乖離があり、直接話を聞くことで課題・ニーズをとらえていくことが重要なのだと、事例を通じて学べたから。 ・ 地域の特性を活かし、様々な方法で活動をしていることが分かりました。大きなことはできないかもしれませんが、目の前の困った人に関わることで少しでも地域での活動をしていきたいと感じました。
	介護予防にとられず、地域の様々な活動に目を向ける	・ 地域づくりをどう進めるかではあるが、自分自身も地域住民であり傍観者ではないと思ったところと、愛南町のケースについては、福祉に携わるものとして、疾患のある方や高齢者は別枠にとらえてしまうところがあったが、先生の話聞いて考え方を改めないといけないと思い、全住民が担い手であることを認識した。 ・ 愛南町の事例発表について、今までの自分達の発想とは全然違う観点からスタートしていて、現在も従来の地域福祉の考え方にとられない所は、今後大いに参考になると思う。
多様な主体の発掘・再構築	民間からの提案を柔軟に受け入れる	-
	住民へは「お願い」でなく「提案」	・ 住民には「お願い」でなく「提案」するとか、SIBや「稼いで生活する場所」とか ああ、そうか！と思うワードがたく

分類		主な回答内容例
	案」する	さん出てきました。
	多様な主体同士がお互いできることで地域に関わる	-
地 域 づ く り の 深化・継 続	住民の声・エビデンスを基に、取組みを改善する	・ 「とりあえずやってみる、やってみてダメなら方向転換」という言葉で、上司や同僚の理解があるとそういったチャレンジができるのだなと思った。 ・ 綾川町の移動販売の訪問時間を地域の通いの場の時間に調整した点。 ・ 一回始めたら続けなければいけないのではなく、効果が出なければ方向転換できる。 断られ続けてもアプローチをし続ける。という所が特に参考になりました。 柔軟性が求められることを学びました。 ・ 御荘の取組みはいうに及ばず、綾川町の篠岡さんの提案してみる、やってみてダメだったらやめる。とても大事なスタンスだと思います。
	地域づくりの結果、新たなコミュニティや取組みの可能性が見えてくる	・ どの取組みに関しても、ニーズからつながり、また新たなニーズの発見になっている。そこをいろんな人や物、お金をつかって進めて行くことが参考になりました。 ・ すべての事例で住民主体である事や結果として防災にもつながっていることなど勉強になった。楽しむことで継続できることなど、前向きな考えをしようと思いました。
個別の事例に対する意見		・ 長野医師の話の全て。 ・ 子供から高齢者、障害者までが安心して生きていける社会作りが、共生社会です。今、日本は就労困難者と云われる人達が2,300万人にも上る時代になってしまいました。この方々全員が働ける社会になれば、今の日本が直面している人出不足は解消でき、外国人に頼らなくても良い社会になると思います。そのヒントが得られました。 ・ 様々な企業と連携した取組みなどは、当社協では実施したことがなかったので非常に参考になった。また、都市部だけでなく山間部も合わせもった取組みを知れたのでよかった。 ・ 100歳体操の事業展開。 ・ 様々な視点での地域づくりが参考になりました。

分類	主な回答内容例
	・ 様々な取組みや考え方が参考になりました。 ・ 色々な視点で取り組んでいることがわかった。 ・ 地域づくりについての考え方の根本を、思いっきり揺さぶられる事例が聞けたこと。 ・ 当市においても、同じような体操の取組みや移動販売の取組みをしているため、参考にさせていただけるところがあったため。 ・ 各自治体の取組みを知る機会になった。 愛南町の長野先生の行政職員でない視点からの話は新鮮だった。
地域の主体や民間企業との関わり方に関する意見	・ 美馬市や綾川町の企業との協働は、今後の取組みたいと考えていたので参考になった。 ・ 綾川町様の移動スーパーによる地域づくり（見守り活動）について、本市においても民間企業が参入してきており、社協や市との連携等を検討している為。 ・ 地域住民や民間企業とのかかわり方について知ることができた。 ・ 民間企業との連携協同についてわかりやすく参考になった。
その他	・ 企業との連携の多様性。 ・ 地域づくりは結果であり、プロセスが大切だということがわかったから。 ・ それぞれの取組みが始まるきっかけや、取組みを進める原動力となるものについて知ることができたので良かったです。 ・ 地域住民が主体となって活動するコツや、全世代を巻き込む方法のヒントが分かったように思います。

4) 地域づくりを進めるうえでの7つのポイントにおける参考性と実行の困難性

- 第2部の冒頭で説明した「地域づくりを進めるうえでの7つのポイント」について「一番参考になったポイントは何か」と質問したところ、「介護予防にとらわれず、地域の様々な活動に目を向ける」が24.3%と最も多く、次いで「住民と直接会話し、課題・ニーズを捉える」が21.6%と続く。
- 「地域づくりを進めるうえでの7つのポイント」について「実行が最も難しいと感じたポイントは何か」と質問したところ、「民間からの提案を柔軟に受け入れる」を選択した回答者の割合が29.7%と最も多く、次いで「住民と直接会話し、課題・ニーズを捉える」が13.5%となり、2番目に多かった。

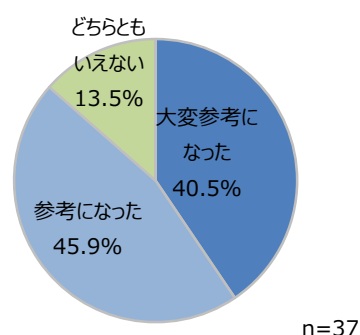
図表 4-9 地域づくりを進めるうえでの7つのポイントのうち、
参考になったポイント・実行が難しいポイント（択一回答）

	地域づくりを進めるうえでの7つのポイント	参考になった (%)	実行が 最も難しい (%)
1	住民と直接会話し、課題・ニーズを捉える	21.6	13.5
2	介護予防にとらわれず、地域の様々な活動に目を向ける	24.3	8.1
3	民間からの提案を柔軟に受け入れる	0.0	29.7
4	住民へは「お願い」でなく「提案」する	18.9	8.1
5	多様な主体同士がお互いできることで地域に関わる	16.2	8.1
6	住民の声・エビデンスを基に、取組みを改善する	8.1	8.1
7	地域づくりの結果、新たなコミュニティや取組みの可能性が見えてくる	10.8	8.1
8	参考になったポイントはない/あてはまるものはない	0	16.2

5) 有識者によるパネルディスカッションは参考になったか

- 地域づくりを進めるにあたり、有識者の話が参考になったかについては、「大変参考になった」または「参考になった」と回答した参加者が86.5%であった。

図表 4-10 有識者によるパネルディスカッションは参考になったか（択一回答）



6) 有識者によるパネルディスカッションが参考になった理由

- 地域づくりを進めるにあたり第2部の登壇者（有識者）の話が「大変参考になった」「参考になった」と回答した参加者に対し、参考になった理由を質問した。結果を以下に記す。

図表 4-11 有識者によるパネルディスカッションが参考になった理由（自由回答）

分類 1	分類 2	主な回答内容例
地域課題・ニーズの掘り起こし	住民と直接会話し、課題・ニーズを捉える	・ こちらの思いと住民の望んでいるものは違うということ。 ・ 地域の課題・ニーズの掘り起こしの大切さを知ることができた。 ・ 岩村氏の「現場に出てばかり…」という説明に関しては「上司にはもちろん、行政に対してもしっかりと説明していかねば！！」と思いました。 ありがとうございます
	介護予防にとらわれず、地域の様々な活動に目を向ける	・ 資源の見落としがないか見直すといったことがわかりやすかったです。
多様な主体の発掘・再構築	民間からの提案を柔軟に受け入れる	-
	住民へは「お願い」でなく「提案」する	-
	多様な主体同士がお互いできることで地域に関わる	・ 地域住民の関係性が薄くなり、自治会長のなり手がいない・民生委員のなり手がいない！という話はよく聞く話題です。行政＝地域住民＝民間機関の連携に依る地域づくりが必須。
地域づくりの深化・継続	住民の声・エビデンスを基に、取組みを改善する	・ 新規の取組みを行っていく中で、今回の事例検討を通して、過去の成功体験の振り返りの重要性も学べたが、まずは失敗を恐れずトライエラーを進めていくことが大切なのだと感じた。 ・ 取組みを始めて、ダメだったら違う方向性を考える。 ・ 課題についての考え方、柔軟な考え方でもいいのだと気づかされました。 ・ 柔軟性をもってやれるところからやっていく事。
	地域づくりの結果、新たなコミュニティや取組みの可能性が見えてくる	・ 地域づくり活動を進めた先にどのような地域の姿を描けるのか。というお話が参考になった。 ・ 地域づくりは描いていくものではなく結果である、という話が印象に残った。
地域づくりの取組みに対し、もっと気楽に考えて取組むこ		・ 地域づくりに対しての考えが少し気楽に考えていけばよいと思いました。

分類 1	分類 2	主な回答内容例
とができそうである		・ 理想と現実の違いに悩んでいたが、話を伺いもっと楽しく考えて良いのだと感じたため。 ・ 愛南町の長野先生の取組みは本当に素晴らしい。特に、課題からスタートしない。楽しい、面白いことから始めるという言葉が印象に残っています。 ・ 何から取り掛かるか考えすぎると動けなくなるという発言が印象に残った。 ・ 地域づくりのタイミングと楽しいを取り入れ、業務のみにこだわらず自分も一住民であるという考え方
連携のための連携にならないようにする		・ 連携のための連携になっていないか？という投げかけ。協議体設置などが必須になり行政は作ること、会を開くことだけに着目している。参加する担当者から地域の声が上がってこない。「連携のための連携になっていないか」を行政職員に立ち止まって聞いてもらいたいと感じた。 ・ 何か得るものがあるから参加していく、ただの連携を求めている訳ではないというところは確かにその通りだと思った。 ・ 連携のための連携になっているという言葉にハッとさせられた。 ・ 連携のための連携ではなく、地域の良さを生かし、個別の課題や地域の課題を解決するための協議の重要性を学びました。 ・ 長野先生の課題からスタートしたら上手くいかない。という言葉に「課題」に目を向けすぎていた。
地域づくりの取組みは描くものではない		・ すぐに結果を求めがちであるが、地域づくりには時間がかかり、そして明確なゴールはないという点がとても参考になった。 ・ 「地域づくりは描かない」という言葉はとても考えさせられる言葉だと思った。
パネルディスカッションについての意見		・ 登壇者の資料がわかりやすかった ・ それぞれの取組みを比較して分かりやすく整理して伝えてくれたので分かりやすかった。 ・ 高知県立大学の先生が、事例の取りまとめをしていただいたことで、共通ワードが明確になって理解しやすくな

分類 1	分類 2	主な回答内容例
		った。
その他		・ ニーズを満たすためのシーズの提供といったことが わかりやすかったです。 ・ 地域づくりに対するそれぞれの考え方が参考になりました。 ・ 発想の転換は必要。 ・ 楽しみの先に地域づくりがあるのか、地域づくりのために楽しみを見つけていくのか、住民の捉え方次第では地域づくりを進めることが概念を押し付けるような形になってしまうため、登壇者の話を聞いていて、地域づくりの難しさを改めて感じました。 ・ 自治体職員や医療介護従事者等も一人の市民であるという認識の重要性。 ・ 社会資源が不足している中でのアプローチの方法は、自分たちの地域にも通じるものがあるように思いました。

- 地域づくりを進めるにあたり第 2 部の登壇者（有識者）の話が参考になったかどうかについて、「どちらともいえない」と回答した参加者に対し、参考になった理由及び参考にならなかった理由を質問した。結果を以下に記す。（自由回答）（図表 4-1 2）

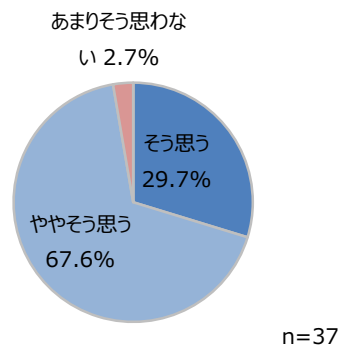
図表 4-1 2 有識者によるパネルディスカッションが
参考になった理由、参考にならなかった理由（自由回答）

#	自由記載の内容
1	まずはやってみる。全て受け入れる。断らない支援。
2	実践者の心意気に勝るものは感じられない。

7) 自組織における地域づくり推進の可能性

- 第 1 部の事例紹介や第 2 部のパネルトークディスカッションの内容を受けて「自分の組織で地域づくりを進めることができると思うか」という質問に対して、回答者のうち 29.7%が「自分の組織で地域づくりを進めることができる」、67.6%が「ややそう思う」と回答し、2.7%が「あまりそう思わない」と回答した。

図表 4-1 3 地域づくり推進活用の可能性（択一回答）



8) 自組織において地域づくりを「進められない」と回答した理由

- ・ フォーラムを受けて自組織で地域づくりと進められると「あまりそう思わない」または「思わない」と回答した参加者に対し、その理由を質問したところ「言葉通りには中々ならない」と回答した参加者が1名であった。

図表 4-1 4 自組織において地域づくりを「進められない」と回答した理由
(自由回答)

#	回答内容例
1	言葉通りには中々ならない。

9) 地域づくりを進めるうえでの自分の組織における悩みごとや困りごと

- ・ 地域づくりを進めるうえでの、自分の組織における悩みごとや困っていることについて質問した結果を以下に記す。

図表 4-1 5 地域づくりを進めるうえでの自組織における悩みや困りごと (自由回答)

分類	回答内容例
行政が対応する 人手・時間の不足	・ 職員の人数が少ない。 ・ 事業の評価をしながら個別ケース対応もあり、個別支援と地域支援の時間がなかなかとれない現状にある。 ・ 地域包括支援センターの業務内容が多様化・複雑化しており、介護予防・生活支援事業にかかる時間が調整できない。 ・ 担当地区が多くて、一つの地区への関わる時間が取りづらい。また、偏る。
資金不足	・ 委託を受けている包括支援センターなので、財源がない。
行政内部での地 域づくりのノウ	・ まだ配属して一年目であり、自分の担当業務以外の業務内容など十分に理解できていない。組織の動きについていけない。

分類	回答内容例
ハウ、地域との関係性の継承	・ 事業のための事業になっている気がする。異動のサイクルが早く、グループとして経験の蓄積ができていない。 ・ 経験が浅いので、これから事例を見聞きしながら実践していきたいと思います。 ・ 地域共生社会に資する地域づくりは、属人的になりがちで、それ自体は悪いことではないと考えるが、属人性を許容するシステムを構築するには、自組織内外における人材の発掘をし続けることが重要と考えるが、極めて難しい。
地域の主体における人材の発掘	・ リーダーの役割を担う方が居ない。 ・ 地域のお世話役の発掘。 ・ 井戸端会議的な協力者を見つけていくことに難しさを感じている。 ・ 小地域での住民主体の活動が色々と立ち上がっているところ。担い手がなかなか増えず広がらない。
次世代の地域の担い手の育成、継承	・ ボランティアさんの高齢化が進んできて世代交代が必要になってきました。今なんとか出来ていますが、年々難しくなっているように感じます。 ・ 各団体の横のつながりが希薄。担い手の高齢化や新しい参加者がいない。同じ人に役が集まりすぎ疲弊してしまう。 ・ 法人内での、地域づくりを担っているのが、ほぼアクティブシニアなので、次世代の担い手づくりが課題。 ・ 中山間部では人口減少、高齢化で主体的に動ける人たちもいなくなってきたおり、担い手作りが必要となってきた。また、都市部ではリーダー格として動ける人を今後発掘していく必要があるため、新たな人材の発掘など住民さんと話し合うなかで進めていきたい。 ・ 地域共生社会に資する地域づくりは、属人的になりがちで、それ自体は悪いことではないと考えるが、属人性を許容するシステムを構築するには、自組織内における人材育成が必要と考えるが難しい。
ニーズの把握	・ ニーズの把握。 ・ 住民の声を拾い上げ続ける取組みを持続的に作り出すことが止まっている。
自治体と包括支援センターとの関係性	・ 委託型包括のため思うような活動ができない。 ・ 行政との兼ね合いもあり、自由に動けるかは難しいと思われる。
他部署・他機関との連携	・ 庁内での連携について。 ・ やはり多機関との連携が難しいと感じる。

分類	回答内容例
	・ 連携のための連携。 ・ 協力していただける企業の数に限りがある。
コロナによる活動制限	・ 今はコロナ禍でとにかく動けない分、自分たちが動き、SNS を利用しながら発信しはじめている。が、いくら時代が進んでも直接会って話す場所づくりを大事にしたいと考えているのに、なかなか難しいですね。 ・ 住民主体での活動の展開・コロナ禍で、対面での活動がほとんど行えていない。今できるアプローチの方法や工夫について。
その他	・ 5つの町が合併していることで、地域の特性が多様化しており、そのことは強みでもあるが取組みも難しい要因ともなっている。 組織通しの横のつながりはあるが、『住民が』という主語での事業展開になっていないことも多いと思う。 ・ 自県の腰が重たいことと、なぜやるのかではなく、どうやるのかに終始してしまっているところが残念。 ・ 取組みに向けての情報共有。 ・ 困っている訳ではないが、来年度からは被災者支援を継続しながら、被災者を含めた地域支援活動を行っていく事になり、今までの地域とのかかわりを上手く今後に活かしていけるか、また新たな関係性を築いていけるか、ボヤッとしたイメージじか湧いてこない。

第5章 とりまとめ

1. 地域づくりのポイントの展開可能性の評価

ここではフォーラム当日の有識者の議論やフォーラム後に実施したアンケート調査の結果等を踏まえ、本事業で検討した地域づくりを進めるうえでのポイントが他自治体での適用可能か評価を行った。

フォーラムでの事例紹介やパネルディスカッションを受けて、自組織で地域づくりを進めることができるかという質問に対して、アンケートに回答した自治体の 97.3%が「できると思う」または「ややできると思う」と回答していることから、自組織で地域づくりを進めていくうえで参考になるノウハウを提供できたと考えられる。(図表 4-13 地域づくり推進活用の可能性 (択一回答))

本事業で検討した地域づくりを進めるうえでのポイントのうち最も参考になったポイントに関しては、「介護予防にとらわれず、地域の様々な活動に目を向けること」、「住民と直接会話し、課題・ニーズを捉えること」、「住民へお願いではなく提案する」の順に多かった。高齢化・人口減少で地域の担い手が見つからない・地域の主体的な取組みにつながらないという課題意識を持つ自治体に対して、高齢者や障がいのある方等のこれまで支援を受ける側ととらえられてきた主体も地域の担い手になりうるという気付きや住民の主体性を引き出して事業を行うためのノウハウを得られたことに対して、肯定的な評価が得られたと考えられる。(図表 4-9 地域づくりを進めるうえでの7つのポイント)

他方、地域づくりを進めるうえで実行が難しいポイントに関しては、「民間からの提案を柔軟に受け入れる」、「住民と直接会話し、課題・ニーズを捉えること」を挙げる自治体が比較的多かった。

前者の「民間からの提案を柔軟に受け入れる」の実行が難しいという評価につながった要因としては、紹介した事例では美馬市のプロスポーツチームと連携した取組みであったことから、自治体の課題に対して提案のできる地域の事業者に限られること、自治体全体の総合戦略に位置付けられるような大きな施策を立ち上げなければならないように聞き手に受け取られた可能性があること等が考えられる。中山間地域では、民間事業者から提案を受けるケースよりも自治体や地域の主体から民間事業者に取り組みの協力を依頼するケースの方が多いことや、自治体全体の施策ではなく地域の中での小さな取組みを積み重ねていくことが重要であると想定される。民間事業者等との連携にあたっては、綾川町が移動スーパーの委託事業者を発掘する際に民間事業者に断られてもあきらめずにアプローチし続けたように、課題解決のための外部の協力先がすぐに見つからなくとも、アイデアを捨てずに持ち続けた結果、民間事業者との連携につながることも伝えることで、より中山間地域で適用可能な内容になると考えられる。

「住民と直接会話し、課題・ニーズを捉えること」に関しては、「参考になったポイント」と「実行が難しいポイント」の両方が挙げられている。この点に関しては、自治体の中で現

場に出ていくことへの理解が得られていないケースや、地域包括支援センターが自治体からの委託を受けて実施しており自由に地域住民とのかかわりが持ちにくいケース、自治体がすべての地域に公平に意見を聞こうとするあまり取組みに着手できていないケース、住民のニーズを聞いたらずべて実現しなければならないと職員が思い込んでしまうことケース等が、「実施が難しい」と感じる要因になっているものと想定される。有識者のパネルディスカッションでは、「地域づくりは効果が出るまで時間がかかることや、地域住民や地域の主体の声にアンテナを立て、まずは地域と行政の「想い」を一致させることが重要である」という意見があった。また有識者のパネルディスカッションでは、「地域のニーズを聞いたからと言って、行政が必ずしもすべてを実現しなければならないということではなく、まずは地域のニーズを聞くことで行政と地域住民の信頼関係を構築することが重要である」ということに関しても言及があった。地域のニーズを聞くことが難しいとされる自治体に関しては、こうした地域づくりのプロセスについて自治体内部でコンセンサスを図ることも、地域づくりを進めるうえでは重要なポイントであると考えられる。

第1部で紹介した各自治体の事例についても、「直接現場や住民のニーズ・声を聴くことの大切さに改めて気づくことができた」、「職員自身や疾患のある方も含め、全住民が担い手となりうるということを認識した」、「取組みをとりあえずやってみて、だめなら方向転換すればよいということが参考になった」という意見が見られ、第2部の有識者のパネルディスカッションに関しては、「行政の思いと住民の望みは違うことに気づいた」、「地域づくりについて課題から考えすぎると動けなくなるため、もっと気楽に楽しい・面白いことから始めてよいと感じた」、「連携のための連携ではなく、地域の課題を解決するための協議の重要性を学んだ」等の意見がみられた。

本事業で検討した地域づくりのポイント以外にも、事例紹介やパネルディスカッションを通じて、住民が楽しいと感じる取組みから気楽に始めることや、取組みを始めてみて効果が出ない場合は方向転換すればよい、という意識を自治体と共有することで、自治体の地域づくりの取組みに対する心理的ハードルを下げることができたと考えられる。また、「連携のための連携」という言葉に気づきを得た自治体も多かったことに関連して、自治体が総合事業・生活体制整備事業の一環で地域協議会の運営を実施する中で形式的な会議に終始して「連携のための連携」に陥っている自治体も多いと考えられる。こうした課題を持つ自治体に対しては、地域協議会の中でどのように地域の課題を捉え、関係者と課題解決に向けた議論を進めていく事例を紹介することが必要と考えられる。

2. 今後の地域づくりに向けた提言

フォーラムでの有識者のパネルディスカッションの内容や参加自治体へのアンケートを踏まえ、地域づくりを進めるうえでのポイントについて以下のように再整理を行った。自治体のアンケートの意見では、フォーラムで登壇自治体や委員から発言のあった「まずはやってみて、だめなら方向転換する」、「地域づくりには時間がかかり、そして明確なゴールはな

い」等の言葉が参考になった、という意見も多かったことを踏まえ、ポイントの再整理にあたりポイントの背景を含めて意図が伝わりやすいよう記載を修正した。

図表 5-1 地域づくりのプロセス及び地域づくりのポイント

地域課題・ニーズの掘り起こし	多様な主体の発掘・再構築	地域づくりの深化・継続
✓ 住民から直接地域の課題やニーズを聞き、住民との信頼関係を築く ✓ 地域の課題・ニーズに寄り添い、地域と行政の想いを一致させる ✓ 介護予防に限らず、地域にある様々な活動に目を向ける	✓ まずは、住民がやってみたい・楽しいと思う小さなことから始めてみる ✓ 住民へは「お願い」でなく「提案」する ✓ 支援する/される側は固定ではなく、高齢者や持病のある方等、多様な住民が自分にできることで地域に関わる ✓ 制度に合わせて事業を作るのではなく、住民の活動したいことに合わせて、介護予防にとらわれず、様々な制度を活用する ✓ 協力先が見つからない・実現に至らなかったときは、シーズを温めながら、地域にアンテナを立てて、地域の声が高まるまで待つことも必要	✓ とりあえずできることから始めて、効果が出なければ方向性を見直す ✓ 事業のための事業、連携のための連携、になっていないか、地域の課題解決のための連携ができているか問い直してみる ✓ 専門職と協力して住民の効果の実感を促し、モチベーションを刺激する ✓ 地域の取組みから、新しい地域の主体同士の関わりや新しい事業が生まれる可能性がある

(※赤字：フォーラム実施後に修正した点)

まず、地域課題・ニーズの掘り起こしに関しては、「住民と直接地域の課題やニーズを聞き、住民との信頼関係を築く」、「地域の課題・ニーズに寄り添い、地域と行政の想いを一致させる」という記載に修正した。「住民と直接地域の課題やニーズを聞き、住民との信頼関係を築く」ことに関しては、地域住民から課題を聞くことを躊躇する自治体に対して、「地域の課題やニーズを受け止めることだけでも地域との信頼関係を築くことができる」という委員の指摘を伝えることを意図して記載を修正した。また、「地域の課題・ニーズに寄り添い、地域と行政の想いを一致させる」に関しては、自治体が思い描いた施策や取組みと住

民のニーズや想いが異なることがある場合に、自治体の施策を地域に押し付けるのではなく地域の立場に自治体が寄り添うことが重要であることをより端的に表現するため、ポイントの記載を見直している。

多様な主体の発見・再構築のプロセスでは、「民間の提案を柔軟に受け入れる」というポイントに代えて、「まずは住民がやってみたい・楽しいと思う小さなことから始めてみる」、「協力先が見つからない・実現に至らなかったときは、シーズを温めながら地域にアンテナを立てて、地域の声が高まるまで待つことも必要」というポイントを追加した。

中山間地域で取り組みを実施するにあたっては、必ずしも大手の民間事業者が関わるような大きな取り組みを始める必要はない。「まずは住民がやってみたい・楽しいと思う小さなことから始めてみる」小さな取り組みから始めることが重要である、ということを伝えることにより、自治体職員や地域住民の心理的ハードルを下げて「気軽に」取り組みを開始できるようになる効果が期待される。

中山間地域では自治体に協力・提案ができる民間事業者等が見つかりにくいことも踏まえ、「協力先が見つからない・実現に至らなかったときは、シーズを温めながら地域にアンテナを立てて、地域の声が高まるまで待つことも必要」と記載を見直した。例えば、綾川町では、移動スーパーの実施について地域のスーパーに協力を依頼しても断られる状態が続いたが、移動スーパーを実現させる思いを捨てずにアプローチ先を探し続けた結果、実現に至っている。愛南町のハートインハートなんぐん市場では、休耕地を活用した作物の栽培等、地域に根差した事業のアイデアを温めながら、地域から「事業をやってほしい」という声が高まるまで待ち、事業を実現させている。地域づくりを行うにあたっては、地域づくりが必ずしもすべて事業につながるわけではないということや地域のニーズの高まりによって事業のタイミングが遅れてくる可能性があることも認識し、地域住民や地域の主体のニーズ・関心に対して常に目配りをしながら、事業のタイミングを待つことも重要と考えられる。

また、多様な主体の発見・再構築のプロセスに関しては、「多様な主体がお互いできることで地域と関わる」を「支援する/される側は固定ではなく、高齢者や持病のある方等、多様な住民が自分にできることで地域に関わる」と見直し、「住民の活動に合わせて制度を作り、見直す」を「制度に合わせて事業を作るのではなく、住民の活動したいことに合わせて、介護予防にとらわれず、様々な制度を活用する」と記載をそれぞれ見直した。前者においては、高齢者や持病を持つ方等のこれまで被支援者として捉えられてきた主体も地域づくりの担い手になりうるということを伝えることで、人口減少が進む中山間地域で地域の担い手がいないうことで取り組みを諦めてしまっている自治体でも、地域の担い手について捉え直し、地域での事業の可能性を考えるきっかけになると考えられる。後者に関しては、制度に合わせた事業を作ることが重要なのではなく、地域の主体の事業に合わせて柔軟に制度を使う必要があること、また介護予防関連の事業だけでなく、地域おこし協力隊や地方創生交付金事業等、地域の事業に合わせて様々な制度を活用できることを明確に示す意図から記載を修正した。

地域づくりの深化・継続では、「住民の声やエビデンスに基づき取り組みを見直す」を「とりあえずできることから始めて、効果が出なければ方向性を見直す」と記載を見直した。綾川町が地域で立ち上げた移動支援の取り組みを取りやめ、移動スーパーの取組みに見直した事例紹介についてはフォーラムに参加した自治体から「取組みを始めてみて、だめなら方向転換すればよい」という気づきを得たとの意見が多く見られている。特に自治体や行政の場合、事業を失敗したと捉えられることを恐れて、一度立ち上げた事業を取りやめることや、別の取組みに見直すことが難しい場合があるが、地域の課題解決を進めていくためには取組みを小さく始めて評価し、地域の実情に合わせた取り組みへと見直しを続けることが重要と考えられる。

また、フォーラム参加自治体のアンケートで「連携のための連携」という指摘に対して気づきを得たとの意見も多くみられたことから、地域づくりの深化・継続のポイントとして、「事業のための事業、連携のための連携になっていないか、地域の課題解決のための連携ができているか問い直してみる」を新たに追加している。これまでの地域包括ケアの体制構築にあたっては、地域の主体同士の連携に関する重要性が強調されるあまり、地域と連携することや事業を起こすこと自体が自己目的化しているケースも少なくない。地域づくりは、地域の課題解決を図ることが目標であり、連携はそのための手段であることを常に意識し、地域づくりに向きあうことが重要であると考えられる。

今後、本事業から抽出された地域づくりのポイントを、自治体・地域づくりに関わる主体に改めて周知・展開することで、中山間地域での地域の課題解決や地域共生社会の実現の後押しとなることが期待される。

この事業は令和3年度 厚生労働省老人保健事業推進費等補助金
(老人保健健康増進等事業分) により実施したものです。

中山間地域における地域共生社会を見据えた 地域包括ケアシステムの深化に関する調査研究事業

利用にあたっては、出典を記載してください。

NTTデータ経営研究所(2022) 中山間地域における地域共生社会を見据えた地域包括ケアシステムの深化に関する調査研究事業

令和4(2022)年3月発行

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所
〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-7-9 JA 共済ビル 9 階
TEL 03-5213-4110 (代表) FAX 03-3221-7022
